

福島県東日本大震災復旧・復興本部運営体制の見直しについて

復旧・復興本部総括班（企画調整課）

1 今後の課題

- (1) 全庁的な連携体制の構築
- (2) 部局横断的な課題に対する対応

2 対応（案）

- (1) 復旧・復興本部事務局体制の見直し
 - ① 庁内全部局を事務局の班編制に組み入れる。
 - ・各班の班長は、政策監又は各部局長が指名する者
 - ② 複数の部局に関係する懸案事項への対応として、プロジェクトチームを組織する。
 - (想定されるPT)
 - ・県土整備PT
 - ・産業復興PT 等
- (2) 復旧・復興本部会議の開催
 - ① 開催頻度
 - ・月1回程度（必要に応じ追加開催）
 - ② 開催議題（想定）
 - ・復興再生特措法
 - 国が作成する基本方針に対する県の意見
 - 産業復興再生計画や重点推進計画等の策定
 - ・復興特区に係る各種計画の報告
 - ・帰還支援
 - ・進捗状況報告 等
 - ③ 事前調整を要するもの
 - ・班長会議又は企画推進室員会議での調整

◇被害報告額及び決定額

県土整備班

○「公共土木施設」の状況

- ・ 12月28日までに災害査定を58回（道路・河川等21回、下水・公園等12回、港湾・漁港20回、公営住宅5回）にわたり実施し、警戒区域及び計画的避難区域の一部を除き、全て終了した。
- ・ 3月16日までに緊急砂防等災害関連事業などの補助事業等が決定したことから、県、市町村合わせて3,818箇所、約1,979億4千万円となった。

○「農林水産施設」の状況

- ・ 3月13日までに災害査定を39回（農地・農業用施設・農業集落排水等30回、治山施設4回、林道施設5回）にわたり実施し、警戒区域及び計画的避難区域を除き、全て終了した。
- ・ 県、市町村合わせて2,198箇所、約975億4千万円の査定決定を受けた。

○「文教施設」の状況

- ・ 3月2日までに24回にわたり査定を実施。
- ・ 県、市町村合わせて、568学校等施設、約249億3千万円の決定を受けた。

平成24年3月16日現在(単位:百万円)

種別	内容	県工事		市町村工事		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
公共土木施設	被害報告額	1,790	259,826	3,159	56,376	4,949	316,202
	決定額	1,856	164,462	1,962	33,476	3,818	197,938
農林水産施設	被害報告額	—	—	—	—	5,104	245,300
	決定額	98	34,575	2,100	62,968	2,198	97,543
文教施設	被害報告額	85	19,985	496	17,485	581	37,470
	決定額	82	11,464	486	13,464	568	24,928
合計	被害報告額	1,875	279,811	3,655	73,861	10,634	598,972
	決定額	2,036	210,501	4,548	109,908	6,584	320,409

※福島第1原発20km圏内の災害査定については、現段階で想定できない。

※決定額とは、国による災害査定後の被害確定額である。

また、額には緊急砂防等災害関連事業などの補助事業等も含む。

※農林水産施設被害報告額の県工事・市町村工事の別は災害査定申請時に決定することとしているため未定。

※農林水産施設の県工事には国直轄災害復旧事業費を含む。

福島復興再生特別措置法案について

復興庁

1. 趣旨

- ・原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島復興・再生を推進
- ・福島地方公共団体の自主性・自立性を尊重しつつ、国の責務として福島復興再生基本方針を策定し、それに基づき特別の措置を実施
- ・国と福島との協議の場として原子力災害からの福島復興再生協議会を規定

2. 特別な措置の概要等

(1) 避難解除等区域の復興及び再生のための特別の措置

- ・国による公共施設の工事（道路、河川等）や公共施設の清掃等の生活環境整備事業の実施
- ・課税の特例（避難解除区域内での機械等の取得や被災者雇用への特例）
- ・公営住宅への入居資格の特例などによる避難者の居住の安定の確保

(2) 放射線による健康上の不安の解消等安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置

- ・健康管理調査、児童等の被ばく放射線量の低減、調査研究の推進、国民の理解の増進、教育機会の確保、医療・福祉の確保など

(3) 原子力災害からの産業の復興及び再生のための特別の措置

- ・規制や手続等の特例（福島特例通訳案内士、地域ブランド（商標、品種）の登録料や出願料等の減免、地熱資源開発や流通機能向上に係る許認可等のワンストップ処理等）
- ・東日本復興特区法の課税の特例を含む復興推進計画を福島県の全ての市町村が策定できるようにする措置等
- ・農林水産業、中小企業の復興・再生、職業の安定、観光の振興など

(4) 新たな産業の創出等に寄与する取組の重点的な推進

- ・再生可能エネルギー源の利用、高度な医療の提供等に関する研究開発拠点の整備などの研究開発推進、企業立地促進など新たな産業の創出等の取組を重点的に推進するための措置

(5) その他

- ・新たな規制の特例措置等に関する提案等
- ・福島復興及び再生状況等に応じ、この法律の規定を見直し

3. 閣議決定日

2月10日（予算関連）

予算関連法案

福島復興再生特別措置法案の概要

目的・基本理念・国の責務

- ・原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島県の復興・再生を推進
- ・福島県の地方公共団体の自主性・自立性を尊重しつつ、国の責務として総合的な施策を策定、実施

福島復興再生基本方針（閣議決定）

- ・原子力災害からの福島県の復興及び再生に関する施策の総合的な推進を図るための基本的な方針
- ・福島県の復興及び再生の意義、目標、政府が着実に実施すべき各支援施策の基本的な方針等を定めるもの

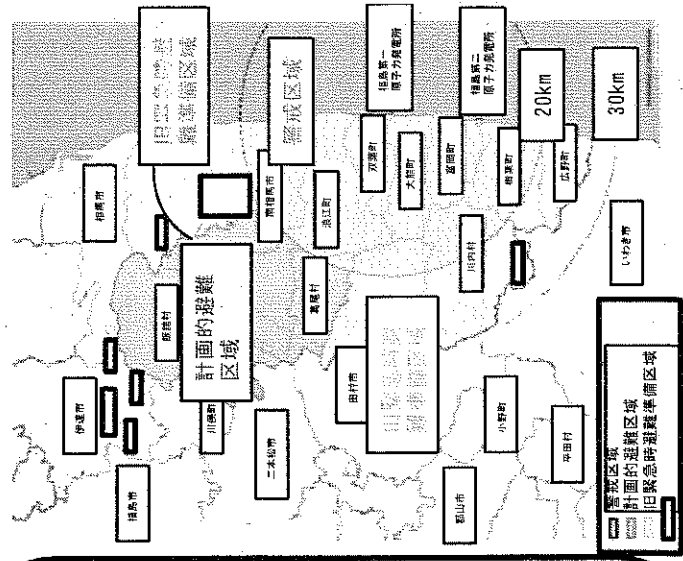
避難解除等区域の復興及び再生等のための特別の措置

- ・「避難解除等区域復興再生計画」（県の申出により国が決定）基本方針に即して、避難指示が解除された区域及びその準備区域の復興及び再生を推進するための計画
- 計画事項：計画の意義、目標、期間、産業の復興・再生、道路、河川等の公
共施設の整備、生活環境の整備等
- ・国による公共施設の工事の代行
- ・国による公共施設の清掃等の生活環境整備事業の実施

- ・課税の特例（避難対象区域内に所在していた事業者について）
 - ① 事業用設備等の特別償却等（解除の日から5年間の即時償却等）
 - ② 被災被用者を雇用している場合の税額控除（確認を受けた日から5年間、給与等支給額の20%を控除：復興特区は10%）

（注）地方税法の改正の措置として避難対象区域内の固定資産税の課税免除措置の延長等

- ・公営住宅への入居資格の特例などによる避難者の居住の安定の確保



放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置

- ・健康管理調査、農産品等の放射能濃度の測定、除染等の措置等の迅速な実施、児童等の被ばく放射線量の低減、調査研究の推進、国民の理解の増進、教育機会の確保、医療・福祉の確保など

原子力災害からの産業の復興及び再生

- ・「産業復興再生計画」(県が作成し国が認定)

基本方針に即して、原子力災害により被害を受けた福島県の産業の復興及び再生の推進を図るための計画

計画事項：計画の目標、目標達成のための取組内容、適用する規制・手続の特例の内容と実施主体に関する事項



- ・規制や手続等の特例(福島特例通訳案内士、地域ブランド(商標、品種)の登録料や出願料等の減免、地熱資源開発や流通機能向上に係る許認可等のワンストップ処理等)

- ・東日本復興特区法の課税の特例(*)を含む復興推進計画を福島県の全ての市町村が策定できるようにする措置等(特区法では、東日本大震災により多数の被災者が職職を余儀なくされ、又は生産基盤に著しい被害を受けた地域が対象)

(*) 事業用設備等の特別償却等(即時償却の適用期間は2年延長)、被災被用者等の給与支給額の一部の税額控除、研究開発税制、新規立地促進税制等

- ・農林水産業、中小企業の復興・再生、職業の安定、観光の振興など

新たな産業の創出等に寄与する取組の重点的な推進

- ・「重点推進計画」(県が作成し国が認定)

基本方針に即して、再生可能エネルギー源の利用促進、高度医療技術等に関する研究開発拠点の整備その他の新たな産業の創出等に寄与する取組を重点的に推進するための計画

計画事項：計画の区域、目標、期間、目標達成のための取組内容



- ・(独)中小企業基盤整備機構が管理する工場用地の無償譲渡
- ・研究開発の推進、企業立地の促進など

原子力災害からの福島復興再生協議会

- ・復興大臣、福島県知事その他の国・福島の関係者からなる協議会を組織し、必要な協議を実施

その他（施行後の扱い）

- ・福島県からの新たな規制の特例措置の提案等
- ・本法の施行状況、福島の復興・再生の状況等を踏まえた検討

(参考) 主な福島復興・再生関連予算について

【平成23年度2次・3次補正予算等】

福島県原子力災害等復興基金の創設（3,840億円程度）

- 国際的な医療センター・開発拠点等の整備及び地域医療の再生（文科・厚労・経産省）690億円
- 産業復興企業立地補助（経産省）1,700億円 など

既存の制度等を活用した追加的予算措置による機動的対応（1,500億円程度）

- 再生可能エネルギーの研究開発及び関連施設の整備（経産省）1,000億円の内数 など

福島県原子力被災者・子ども健康管理基金の創設（内閣府）（962億円）

除染の緊急実施（内閣府）（2,179億円）

除染等の実施（環境省）（2,459億円）

【平成24年度当初予算案】

除染や放射線・健康不安の解消など〔事業費の多くの部分が福島県で実施される〕

- 福島避難解除区域生活環境整備事業【法律事項】（復興庁）42億円
- 放射能土壌等の除染実施（環境省）3,721億円 など

産業の復興、公共事業など〔事業費は被災県の合計であり、その一部分が福島県で実施される〕

- 東日本大震災復興交付金（復興庁）1兆8,479億円（23年度3次補正含む）
- 公共事業等（復興庁への一括計上分）4,881億円 など

福島復興再生特別措置法案に対する修正案要綱

第一 総則

一 目的に係る修正 (第1条関係)

原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島復興及び再生が、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的責任を踏まえて行われるべきものであることを追加すること。

二 基本理念に係る修正 (第2条関係)

基本理念に、次に掲げる事項を追加すること。

- 1 原子力災害からの福島復興及び再生は、住民一人一人が災害を乗り越えて豊かな人生を送ることができるようにすることを旨として、行われなければならないこと。
- 2 原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策は、福島の地方公共団体の自主性及び自立性を尊重しつつ、講ぜられなければならないこと。
- 3 原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策は、福島の地域のコミュニティの維持に配慮して講ぜられなければならないこと。
- 4 原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策が講ぜられるに当たっては、放射性物質による汚染の状況及び人の健康への影響、原子力災害からの福島復興及び再生の状況等に関する正確な情報の提供に特に留意されなければならないこと。

第二 避難解除等区域の復興及び再生のための特別の措置

一 避難解除等区域復興再生計画の内容の追加 (第7条第2項第6号関係)

避難解除等区域復興再生計画の内容に、将来的な住民の帰還を目指す区域における避難指示の解除後の当該区域の復興及び再生に向けた準備のための取組を追加すること。

二 国が自ら施行することができる工事の対象の追加

(第9条及び第14条関係)

- 1 農林水産大臣は、避難解除等区域復興再生計画に基づいて行う漁港漁場整備事業に関する工事であって、福島県の要請に基づいて内閣総理大臣が農林水産大臣の同意を得て指定したものを、自ら施行することができるものとする。
- 2 主務大臣は、避難解除等区域復興再生計画に基づいて行う地すべり防止工事であって、福島県知事の要請に基づいて内閣総理大臣が主務大臣の同意を得て指定したものを、自ら施行することができるものとする。

第三 放射線による健康上の不安の解消その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置

一 健康管理調査の内容に関する例示 (第 26 条関係)

福島県が行うことのできる健康管理調査の内容として、子どもに対する甲状腺がんに関する検診を例示すること。

二 健康増進等を図るための施策の支援のための財政上の措置の明示 (第 29 条関係)

健康増進等を図るための施策を支援するための必要な措置として、財政上の措置を明示すること。

三 教職員の配置についての文言の修正 (第 35 条関係)

教育を受ける機会の確保のための施策として掲げている「教職員の適正な配置」の文言を「教職員の配置」に修正すること。

四 「その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置」に係る修正 (第 37 条関係)

その他の安心して暮らすことのできる生活環境の実現を図るために必要な財政上の措置その他の措置を「講ずるものとする」に改めること。

第四 原子力災害からの産業の復興及び再生のための特別の措置

一 農林水産業の復興及び再生のための施策に係る修正 (第 53 条関係)

農林水産業の復興及び再生のための施策に、地域資源を活用した取組の推進を追加すること。

第五 福島復興及び再生に関する施策の推進のために必要な措置の新設

(第 7 章関係)

一 生活の安定を図るための措置 (第 64 条関係)

1 国は、原子力災害の影響により避難指示区域から避難している者（その避難している地域に住所を移転した者を含む。）及び避難指示区域に係る避難指示の解除により避難解除区域に再び居住する者について、雇用の安定を図るための措置その他の生活の安定を図るため必要な措置を講ずるものとする。

2 国は、1の措置を講ずるに当たっては、避難指示区域をその区域を含む市町村の地域の個性及び特色の維持が図られるよう配慮するものとする。

二 保健、医療及び福祉にわたる総合的な措置 (第 65 条関係)

国は、原子力発電所の事故に係る放射線による被ばくに起因する健康被害

が将来発生した場合においては、保健、医療及び福祉にわたる措置を総合的に講ずるため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

三 再生可能エネルギーの開発等のための財政上の措置 (第 66 条関係)

国は、原子力災害からの福島復興及び再生に関する国の施策として、再生可能エネルギーの開発及び導入のため必要な財政上の措置、エネルギーの供給源の多様化のため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるものとする。

四 復興交付金その他財政上の措置の活用 (第 67 条関係)

- 1 国は、原子力災害からの福島復興及び再生の円滑かつ迅速な推進を図るため、復興交付金その他東日本大震災からの復興のための財政上の措置を、府省横断的かつ効果的に活用するものとする。
- 2 内閣総理大臣は、復興交付金その他東日本大震災からの復興のための財政上の措置の府省横断的かつ効果的な活用に資するため、福島の地方公共団体の要望を踏まえつつ、必要な予算を一括して要求し、確保するとともに、原子力災害からの福島復興及び再生に活用することができる財政上の措置について、政府全体の見地から、情報の提供、相談の実施その他の措置を講ずるものとする。

五 住民の健康を守るための基金に係る財政上の措置等 (第 68 条関係)

- 1 国は、健康管理調査その他原子力災害から子どもをはじめとする住民の健康を守るために必要な事業を実施することを目的として地方自治法第 241 条の基金として福島県が設置する基金について、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を講ずるものとする。
- 2 福島県は、子どもをはじめとする住民が安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための事業を行うときは、1 の福島県が設置する基金を活用することができるものとする。
- 3 国は、福島の地方公共団体が原子力災害からの復興及び再生に関する施策を実施するための財源を確保するため、原子力被害応急対策基金その他地方自治法第 241 条の基金として福島の地方公共団体が設置する原子力災害からの復興及び再生のための基金の更なる活用のため、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を講ずることができるものとする。

六 復興大臣による適切かつ迅速な勧告 (第 69 条関係)

復興大臣は、福島の置かれた特殊な諸事情に鑑み、この法律に基づく原子力災害からの福島復興及び再生に関する施策を円滑かつ迅速に実施するため、復興庁設置法の規定により適切かつ迅速に勧告するものとする。

第六 その他

一 課税の特例に関する検討の明示

(附則第2条関係)

この法律の施行後3年以内に行われるこの法律の規定の検討において、課税の特例を含めて検討することを明示すること。

二 その他

その他所要の規定を整備すること。

福島復興再生特別措置法案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

- 一 福島の復興及び再生に関する各種計画の策定に際しては、福島県が中心となって策定するとされているが、地域の実情に応じた細やかな施策を進める観点から、市町村等の意見も十分に反映すること。
- 二 原子力発電所事故による災害という特殊な事情に鑑み、福島県とともに、県内外への避難者が将来の展望を描けるよう復興及び再生の具体的な道筋を明確にするとともに、その進捗状況を随時公開し、政策の立案に活用すること。
- 三 復興及び再生を、迅速かつ着実に進めるため、十分な財源を確保すること。
- 四 人命救助や産業再生の観点から、必要な交通インフラの早期復旧に向け、国による代行等を含めた必要な措置を積極的に講じること。
- 五 農林漁業者が、今後も福島県において生産活動できるよう、各種計画の策定において、格別な配慮をすること。
- 六 産業活性化のため工場等の産業集積を行う際、円滑に事業展開が行えるよう、区域指定等について、特段の配慮をすること。
- 七 健康被害に対する不安を払拭するため、万全な措置を講じること。
- 八 除染等の措置等の実施に当たり、必要な資機材を福島で調達するよう配慮すること。
- 九 他の地域との教育格差を防止する観点から、教育環境の改善に配慮すること。
- 十 平成二十三年十二月に、福島県がいわゆる電源立地地域対策交付金を辞退したことに鑑み、電源開発促進税の課税目的を含めた電源開発促進税制の見直しやエネルギー対策特別会計の見直し等により、当該交付金に代わる財政上の措置を講じること。

復興特区制度の活用状況について

平成24年3月26日
地域政策課

1 復興推進計画

(1) 県の状況

○2月29日に福島復興局に計画の認定申請

ア「ふくしま産業復興投資促進特区」(県及び59市町村の共同申請)

- ・目的 製造業等の企業の新・増設を促進し、雇用の場を創出する。
- ・特例 税の優遇措置、緑地規制の緩和

イ「ふくしま医療関連産業復興特区」(3月16日認定)(県単独申請)

- ・目的 企業の新規参入や県外企業の進出を促進し、雇用創出を図る。
- ・特例 医療機器製造販売業等の許可基準を緩和

○その他検討中のもの

保健・医療・福祉関係の特例、利子補給金の特例、確定拠出年金法の特例、再生可能エネルギーに関する特例

(2) 市町村の状況

復興推進計画を作成しようとしている市町村は、検討中も合わせて20程度

2 復興整備計画

沿岸市町において復興整備計画作成に向け準備中

(1) 復興整備計画作成に係る庁内各課の役割分担

- ・都市計画課 復興整備計画作成に係る市町村及び県各部との調整や取りまとめ、スケジュール管理
- ・土地・水調整課 土地利用計画・許認可調整
- ・地域政策課 復興整備協議会の開催

(2) 今後の取組

新年度早い時期の復興整備協議会開催を目標に、市町村の復興整備計画作成を支援

3 復興交付金事業計画

(1) 第1回復興交付金事業計画の状況

- ・提出18市町村(県と共同提出を含む。)のうち、11市町村に交付可能額通知(郡山市、いわき市、須賀川市、相馬市、二本松市、南相馬市、鏡石町、西郷村、広野町、双葉町、新地町)
- ・交付金要望額(市町村+県) → 通知額(市町村+県)
831.4億円 505.1億円

(2) 今後のスケジュール

- ・4月上旬の第2回復興交付金事業計画提出に向け、市町村・県で事業計画作成中

(3) 課題等

- ・対象となる基幹事業が40事業に限定されており、また、対象地域が物理的・面的被害があった地域に限られているなど、内陸部の市町村での活用が難しい状況にあることから、あらゆる機会を捉えて、運用の弾力化、十分な交付金予算の確保、さらには制度見直しを国に求めていく必要がある。

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
1	県外情報発信事業	全国向け民放テレビ番組を活用し、福島の“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的とするもの。	15,498	めざましテレビ 柳津町紅葉中継 11月2日 旅サラダ 会津若松市、外観光地紹介 11月5日 もしもツアーズ 南会津町、下郷町、会津若松市観光地紹介 11月12日 東日本女子駅伝 福島市中継 11月13日 報道ステーション いわき白水阿弥陀堂中継 11月16日	知事直轄	23 当初
2	復興緊急プロジェクト事業	各部の事業と連携し、「感謝」と「ふくしまの今」をキーワードに各種媒体で情報発信を行うとともに、「新生ふくしま」のイメージを発信する。	180,650	「ありがとうのメッセージ」2月25日読売、朝日、産経各新聞に掲載。2月25日～3月2日まで全国主要駅、主要路線に掲出。 60,428千円 「ふくしまの今」の発信等その他 準備中	知事直轄	12月 補正
3	地方振興局重点施策推進事業費	重点施策推進事業において、東日本大震災による新たな地域課題への対応を追加。	25,000	【主な事業】 県北：首都圏での桃のPRイベント開催 県中：首都圏キャラバン隊による風評被害払拭のための要請活動 県南：県南・南会津・いわき3地方振興局（南部軸）連携による県外での復興イベント開催 会津：大学生と連携した地元産品の復興支援 南会津：風評被害払拭のための観光物産展 相双：「がんばろう そうそう！」復旧・復興支援プロジェクト	総務	23 当初
4	私立学校設備整備事業等補助金	私立学校を設置する学校法人等が国の補助を受けて実施する学校施設等の災害復旧事業に対して補助	305,250	2月27日現在、195校中、提出済116校、予定なし79校	総務	5月 補正
5	福島県私学振興基金協会貸付金	(社)福島県私学振興基金協会による貸付等を通じて東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧等を支援	254,118	3月6日現在、貸付14件128,460千円	総務	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
6	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒等に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付(小・中・高・幼稚園分)	176,304	3月6日現在、14法人25校(小中高)へ148,518,091円交付内示、37,158千円支払済 各幼稚園へ交付申請書提出依頼中	総務	5月 補正
7	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	(社)福島県全私立幼稚園協会が、東日本大震災等により、就学が困難となった幼児の保育料等を免除した場合、免除した額の範囲内で補助金を交付(学校法人立以外の幼稚園分)	2,056	各幼稚園へ交付申請書提出依頼中	総務	5月 補正
8	私立専修学校運営費補助金	私立専修学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付	31,318	事業計画取りまとめ中	総務	5月 補正 9月 補正
9	私立専修学校振興助成事業補助金	(社)福島県私立専修学校各種学校連合会が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒の授業料等を免除する非学校法人立の専修学校・各種学校に対し、免除した額の範囲内で補助金を交付	11,910	事業計画取りまとめ中	総務	5月 補正 9月 補正
10	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施	22,887	福島県臨床心理士会へ事業委託済。7月1日以降25校へ15人計189回派遣(1月31日現在)。	総務	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
11	私学学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助 (小・中・高・幼稚園分)	284,957	2月29日現在180校中 (表土改善) 実施済124、実施中15、今後実施予定8、実施予定なし33 (高圧洗浄機)	総務	3号 補正 (専決)
12	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及び園舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	5,764	実施済76、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし104 (泥落としマット) 実施済50、実施中0、今後実施予定1、実施予定なし129 (エアコン)	総務	3号 補正 (専決)
13	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	12,614	実施済100、実施中2、今後実施予定11、実施予定なし67 (扇風機)	総務	3号 補正 (専決)
14	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	298	実施済29、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし151	総務	3号 補正 (専決)
15	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助(小・中・高・幼稚園分)	751,638		総務	6月 補正
16	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	40,473		総務	6月 補正
17	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	35,177		総務	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
18	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	18,289	2月29日現在180校中 (表土改善) 実施済124、実施中15、今後実施予定8、実施予定なし33 (高圧洗浄機) 実施済76、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし104 (泥落としマット) 実施済50、実施中0、今後実施予定1、実施予定なし129 (エアコン) 実施済100、実施中2、今後実施予定11、実施予定なし67 (扇風機) 実施済29、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし151	総務	6月 補正
19	私立学校運営費補助金(一般分)	緊急時避難準備区域に所在する私立高等学校及び幼稚園の校庭・園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助	28,553		総務	9月 補正
20	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	緊急時避難準備区域に所在する非学校法人立の私立幼稚園の園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助	2,406		総務	9月 補正
21	私立学校運営費補助金(一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等	876,429		総務	12月 補正
22	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等	44,650		総務	12月 補正
23	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等	39,608		総務	12月 補正
24	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコンを整備する費用の補助率の変更等	18,253		総務	12月 補正
25	医科大学災害復旧事業	公立大学法人福島県立医科大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助	72,628		事業実施中。(一部は完了)	総務

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
26	会津大学災害復旧事業	公立大学法人会津大学の施設・設備等に 係る災害復旧経費の補助	83,815	事業実施中。	総務	6月 補正
27	医科大学東日本大震災 被災学生就学支援事業	東日本大震災被災学生等の授業料等減免 により生じる公立大学法人福島県立医科学 大学の収入減について補助	20,136	法人の被災学生等への授業料等減免実施中。 県、補助事業実施に向け準備中。	総務	12月 補正
28	会津大学東日本大震災 被災学生就学支援事業	東日本大震災被災学生等の授業料等減免 により生じる公立大学法人会津大学の収入 減について補助	35,331	法人の被災学生等への授業料等減免実施中。 県、補助事業実施に向け準備中。	総務	12月 補正
29	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (本庁舎時計塔解体ほか応急復旧工事、上 層階ロッカー入替等)	129,000	時計塔の解体等、応急復旧工事は概ね完了して いる。	総務	知事 専決
30	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (庁舎内外壁修繕、舟場町分館改修ほか復 旧修繕等)	219,141	復旧修繕は概ね完了し、復旧工事の実施中及び 実施に向け準備中。	総務	6月 補正
31	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (西庁舎天井裏耐火被覆復旧工事、本庁舎 避雷設備復旧工事)	31,364	工事の実施中及び実施に向け準備中。	総務	9月 補正
32	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (応急復旧修繕追加分)	52,958	復旧修繕は概ね完了。	総務	12月 補正
33	県庁舎整備に要する経 費	県庁舎の復旧 (応急復旧修繕追加分)	9,873	余震等による追加対応を実施中。	総務	2月 補正
34	合同庁舎整備に要する 経費	合同庁舎の復旧 (設備等修繕、被災状況調査等)	16,000	南相馬合同庁舎の被災状況調査は完了 合同庁舎の復旧修繕は概ね完了。	総務	知事 専決
35	合同庁舎整備に要する 経費	合同庁舎の復旧 (渡り廊下解体、設備改修)	23,549	復旧工事を実施中。	総務	6月 補正
36	合同庁舎整備に要する 経費	合同庁舎の復旧 (郡山北分庁舎解体工事、南相馬南庁舎補 強工事)	87,417	工事实施中及び実施に向け準備中。	総務	9月 補正
37	公舎提供による避難者 支援(施設管理課等)	空室となっている職員公舎の避難者への提 供	0	29戸の住居を提供した。	総務	—
38	職員公舎整備に要する 経費	公舎の復旧 (被災公舎復旧修繕及び解体工事)	11,285	工事实施中(一部翌年度繰越)。	総務	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
39	職員公舎整備に要する経費	公舎の復旧 (被災公舎復旧修繕)	6,201	復旧修繕を実施中。	総務	12月 補正
40	(財)福島県市町村振興協会交付金	東日本大震災復興宝くじの収益金を(財)福島県市町村振興協会を通じて、復旧・復興の財源として市町村へ交付する。	1,893,207	12月に(財)福島県市町村振興協会を通じて各市町村へ交付済み。交付額:540,718千円	総務	6月 補正
41	核燃料税交付金	原子力発電所立地地域振興基金の一部を取崩すことにより、交付金の特別枠を新設し、復旧・復興の財源として立地市町村等に交付する。	4,336,100	7月29日に原子力発電所立地市町村等へ交付済み。	総務	6月 補正
42	市町村復興計画策定補助金	市町村の復興計画の策定事業に対し、補助金を交付する。	100,000	交付額の内示に向け準備中(対象:30市町村)	総務	12月 補正
43	市町村復興支援交付金	東日本大震災からの復興に向けて、住民生活の安定や地域経済の振興など地域の実情に応じたきめ細かな対応ができるよう、市町村に交付金を交付する。	28,500,000	1月31日に交付済み(全市町村)。	総務	12月 補正
44	復興ビジョン等策定事業	本県の復興に向けた復興ビジョンの策定及び福島県復興ビジョン検討委員会の開催等	5,148	8月11日に復興ビジョン策定	企調	6月 補正
45	復興計画策定事業	復興ビジョンを踏まえた復興計画の策定に向け、復興計画検討委員会及び分科会の開催	1,885	12月28日に復興計画策定	企調	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
46	地域づくり総合支援事業(サポート事業、県戦略事業)	サポート事業において、震災復興及び関連する取組みを最優先で採択。県戦略事業においても、風評被害防止のための事業を積極的に展開。	403,498	サポート事業採択実績(2月末日現在) 227件(県北22、県中40、県南28、会津78、南会津22、相双19、いわき18)(一般枠183件、活性化枠44件) うち「震災復興及び関連する取組み」として164件採択。(一般枠183件の9割弱) 【震災復興関連の主な事業例】 県中:被災者向けモニターツアーの実施 会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR 相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催 いわき:仮設商店街で週末ごとにイベント開催	企調	23 当初
				県戦略事業の実施状況(3月8日現在) 「復興マルシェ(県北)」…相双からも出店 「会津復興キャンペーン『あいづ稀処(まれどころ)市』(会津)」…南会津の物産も合わせて販売 「おいしく・イキイキ・相馬の料理(相双)」…全5回実施。 相馬地方の食材を使った料理教室等の開催 「みなとまち福幸まつり(いわき)」…3/3,4実施。アクアマリンパークにおける復興イベントの開催。周遊ツアー等も実施。	企調	23 当初
47	放射線に関する問い合わせ窓口	原子力事故に対する県民の不安解消を図るため、放射線に関する県民からの問い合わせを受け付ける電話窓口を設置するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	設置:H23.3.17 体制:6~8名(職員、国からの応援、嘱託員) 相談件数:25,416件 ※8/9から政府原子力災害現地対策本部が放射線に関する相談を受ける「ワンストップ相談窓口」事業を開始したことに伴い従来の窓口は8/8で終了。	企調	—
48	放射線健康リスク管理アドバイザー	県民の安全・安心を図るため、放射線による健康への影響についてアドバイスをいただき、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	アドバイザー:3名を委嘱 (長崎大学教授2名、広島大学1名) 活動内容:放射線の健康への影響に関する講演会等を開催	企調	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
49	情報通信基盤運営事業	東日本大震災等により被害を受けた情報通信ネットワークシステムのネットワーク機器を補充し、執務室のLAN環境を再構築する。	8,287	事業実施中	企調	6月 補正
50	情報通信基盤災害復旧事業	被災した光ファイバ施設の復旧費用を補助する。	-	事業実施中:南相馬市、相馬市、新地町、広野町 (※国直接補助 39百万円) H24年度申請予定:いわき市、南相馬市	企調	-
51	携帯電話等エリア整備支援事業	被災した移動通信用鉄塔施設の復旧費用を補助する。	3,114	事業実施中:天栄村	企調	12月 補正
52	文化センター災害復旧事業	被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。	1,091,774	復旧工事を2月20日より実施している。(9月29日再オープン見込)	文スポ	6月 補正 9月 補正
53	ふくしま海洋科学館災害復旧事業	被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。	1,454,477	建築、電気、空調設備、給排水設備工事について、工事請負契約済。土木工事について調整中。	文スポ	6月 補正 12月 補正
54	新たな県民運動・ステップアップ事業	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進、地域活動団体等の活動基盤を強化するための事業を行う。	31,422	9月～実施中	文スポ	23 当初
55	地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)	地域活動支援団体等と市町村等が行う先駆的な協働モデル事業(震災対応含む)に補助を行う。	60,360	震災対応案件など14事業を補助対象として選定済み。現在平成24年度事業を選定中。	文スポ	23 当初 12月 補正
56	ふるさと雇用再生特別基金事業「地域コミュニティ活動支援事業」	地域コミュニティ活動支援アドバイザーによる地域課題解決へ向けた住民活動の支援(震災対応含む)、地域課題解決事例の情報収集・発信等を行う。	15,503	4月～実施中	文スポ	23 当初
57	福島体育館災害復旧事業	福島体育館の建物・設備の修繕を行う。	9,946	2月3日に管理運営を行う福島市に引き渡した。福島市では、3月1日から利用を再開した。	文スポ	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
58	東日本大震災記録保存活用事業	東日本大震災関連の体験や教訓などを次世代に継承するため、その記録等の収集を行う。	3,100	11月10日より東日本大震災関連の体験・記憶・記憶等の募集開始	文スポ	9月補正
59	ふるさと絆情報ステーション設置事業	民間借り上げ住宅等入居者への情報提供と交流の場とするため、ふるさと絆情報ステーションを設置する。 ※がんばろう福島！絆づくり応援事業より適宜予算配分を受け実施	—	県内の大型小売店舗13箇所に、情報ステーションを設置した。	文スポ	—
60	災害見舞金の交付	東日本大震災による自然災害により死亡した方の遺族等に災害弔慰金を支給するとともに、自然災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対し、災害障害見舞金の支給を行い、被災者の生活の立て直しを目的とした貸付を行う。	8,625,642	市町村より支給、貸付を進めている。 3/2現在 災害弔慰金 支給済 2,221件 6,370,000千円 災害障害見舞金 支給済 11件 16,250千円 災害援護資金貸付金 貸付済 1,802件 3,296,890千円	生環	23 当初 5月 補正 6月 補正 12月 補正
61	阿武隈急行災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被害を受けた阿武隈急行線の施設の復旧経費について、沿線自治体とともに支援する。	71,701	23.12.1 通常運行開始 24.1.31 工事竣工	生環	6月 補正 12月 補正
62	福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被害を受けた福島臨海鉄道の施設の復旧経費について、国と協調して支援する。	111,401	24.2.1 全線運行開始	生環	12月 補正
63	震度情報ネットワークシステム保守管理事業	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を修理する。	21,998	3月中旬現在、10市町村11震度計修理箇所のうち、5箇所の震度計基礎台の修繕は完了し、3箇所の補修工事も完了した。残り3箇所は市町の庁舎復旧計画の決定に合わせて順次修理していく。	生環	6月 補正
64	総合情報通信ネットワーク整備事業	東日本大震災により被害を受けた総合情報通信ネットワーク通信機器等を修理する。	197,215	市町や県機関の修理対象に係る庁舎復旧計画等の決定に合わせて、順次修理していく。	生環	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
65	放射能対策事業	県民に正確な情報を提供するため、原子力発電所からの放射性物質漏えいに関して、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。	1,182,648	モニタリングを継続するとともに、放射能対策パンフレット等を作成・配布 (1) モニタリング a.空間線量率 ・定点調査93箇所 ・学校等調査1,729箇所 ・公民館等調査417箇所 観光地226箇所 等 b.環境試料(1/31現在) ・大気 2,283検体 ・陸水 29,155検体 ・土壌 3,094検体 ・海水 935検体 ・農畜産物 16,842検体 ・その他 2,055検体 (2) 県HPでの放射能測定マップ公開(8/29～) ・定点調査、学校・児童施設等調査、公園調査、メッシュ調査他 ・以降、順次公開予定 (3) 放射能対策パンフレット ・除染の進め方等(全戸配布) 700,000部 ・子ども・保護者向け 525,000部 ・線量低減対策手引・第1版 120,000部 ・線量低減対策手引・第2版 200,000部	生環	5月 補正 6月 補正 2月 補正
66	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	東日本大震災により被害を受けた環境センターのケミカルハザード対策室を復旧する。	6,520	23.9.28 設計業務委託契約締結 23.11.25 設計業務完了 23.12.14 補修工事入札公告 24.1.11 補修工事請負契約締結 24.3.30 工事完了予定	生環	6月 補正
67	モニタリングポスト緊急整備事業	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、保育園、幼稚園、小中高等学校、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。 (ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	5,760,000	事業規模 ・オンライン線量計 2,700台 平成24年2月21日運用開始 ・可搬型モニタリングポスト414台 平成24年3月運用開始予定	生環	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
68	放射能簡易分析装置整備事業	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家消費農作物(家庭菜園等)や山菜・キノコなどの食品の放射能簡易分析装置を整備し、検査体制を構築する。	1,396,979	504台(内訳:県2台、市町村502台)配備予定 【県貸与】 (1)県が購入し市町村へ無償貸与・配備 338台 1月下旬～年度内にかけて設置 【消費者庁貸与】 (1)第1次配備(設置済) 14台(1県、13市町村) (2)第2次配備(設置済) 31台(29市町村) (3)第3次配備(3月中に設置予定) 80台(年度内に全ての市町村へ1台以上設置) (4)第4次申請 12台について申請予定 【日本赤十字から贈与】 (1)県から贈与の手続きをして市村へ配備 29台(二本松市及び川内村) 【研修】 (1)市町村職員等を対象に、基礎・実技の研修会を年度内に5回実施 (2)分析装置設置時に、操作員等を対象に機器の操作、検査結果の分析や検査上の留意点などに関する研修を全市町村において実施	生環	12月 補正
69	帰還住民放射能対策機器整備事業	警戒区域の見直し・解除に伴う住民帰還に当たり、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村が購入する線量計にかかる費用を補助する。	1,490,070	交付要綱策定中	生環	2月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
70	緊急的生活空間除染事業	国の除染に関する緊急実施基本方針が示されたことにより、追加被ばく線量が1～20mSv(年間)となる地域について、市町村が策定する除染計画に基づき、実施する除染対策の総合的な支援を行う。	2,121,598	(1)面的除染モデル事業 ・一般住宅等の除染、実証試験の実施 ・一時保管施設の設置 ※福島県面的除染モデル事業 ・事業期間11/14～2/29 ・手引き(3月公表予定) ※福島県除染技術実証事業 ・除染技術の公募 11/4～11/17 ・応募件数 177件 ・選定技術 20件選定・公表 11/24 ・実地試験 12/1～2/4 ・実証成果(3月公表予定) (2)一時保管施設設置に係るリスク・コミュニケーション事業 ・安全安心フォーラムや地域対話集会の開催による住民理解の促進 ※福島市(11月27日)、郡山市(1月29日)、南相馬市(2月12日)、いわき市(2月19日)	生環	9月 補正
71	除染対策事業	(1)市町村除染対策支援事業 除染実施計画に基づき市町村が実施する民家、公共施設、道路、農地や森林(生活圏)の除染及び仮置場設置等に係る経費を交付する。 (2)除染対策推進事業 市町村の除染実施計画に基づき、県管理施設の除染を行う。	15,325,424	(1)市町村に対する支援等 ・除染対策事業交付金交付要綱(12/9制定、1/13一部改正※道路、農地、森林[生活圏]、公共施設等を追加) ・除染計画を策定した33市町村のうち27市町村が、交付申請済み又は平成23年度中に申請予定。 ・市町村除染計画策定マニュアル(H23.12.9公表) ・公募型随意契約の手続例(H23.12.28公表) ・除染業務に係る技術指針(H24.1.31公表) (2)県管理施設の除染(平成23年度実施) ・南相馬市：テクノアカデミー浜、県立小高工業高校	生環	12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
72	線量低減化活動支援事業	通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における放射線量の調査及び清掃、草刈りなどの放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助をする。 (ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	3,603,312	3,384団体が交付申請予定 3/15現在、2,197団体(37市町村)が交付申請済み。	生環	6月 補正
73	除染業務講習会	県内の除染業務に従事される方を対象に、作業を適切かつ安全に行うための基礎的な知識・技能習得を目的とした講習会を開催する。	—	15回開催 3,377名 平成23年度第Ⅰ期 10月～11月 県北、県中 5回開催:受講者500名 平成23年度第Ⅱ期 11月～12月 県中、会津、相双、いわき 5回開催:受講者608名 平成23年度第Ⅲ期 1月～3月 県北、県中、会津、相双、いわき 5回開催:受講者2,269名	生環	—
74	放射線・除染講習会	放射線や除染の知識を持つ人材を確保し、放射線に関する正しい理解や、生活圏の除染を推進するため、地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等を対象に、放射線・除染講習会を実施する。	—	32回開催予定(1,966名 24.3.26現在) 1 開催日程 1月 1/14～1/29 中通り 13回開催:受講者1,050名 2月 2/7～2/28 中通り、会津 8回開催:受講者434名 3月 会津、相双、中通りで開催予定 9回開催:受講者482名 2 対象者 地域で放射線測定や除染活動を実施する団体のリーダー等(町内会、PTA、消防団等)	生環	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算種別
75	除染情報プラザ	地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。	—	24.1.20 除染情報プラザ開設 24.1.21 プラザ開設記念シンポジウムを開催 24.2.25 展示閲覧スペースを公開 業務内容 (1)除染専門家の派遣 市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数約150名)を適時適切に派遣する。 (2)ボランティアの派遣 市町村等からのニーズに基づいて、ボランティアを効率・効果的に派遣を行う。 ・除染専門ボランティア登録数 約120名 ・一般ボランティア登録数 約650名 (3)除染情報の発信 除染に関する様々な情報収集と発信を行う。 ※情報除染プラザを活用したボランティア活動の加速化“ふくしまからはじめよう。”共に取り組む環境回復プロジェクト(第1回) 日時:4月7日, 14日(土)10:30~15:00 場所:福島市 弁天山公園	生環	—
76	環境創造戦略拠点基本構想策定事業	放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、幅広い知見を集めた研究拠点を整備するための基本構想を策定する。	15,391	H24.2.8 第1回環境創造戦略拠点基本構想検討委員会を開催 ※作業部会として、環境回復部会(3/18第1回開催)と農林水産再生研究部会(3/23第1回開催)を設置。	生環	12月補正
77	地球にやさしい事業活動支援事業	省エネ改修の補助において、東日本大震災の被災事業者を優先して採択した。	94,421	採択・交付決定 23件 99,749千円 ○うち、被災事業者 採択・交付決定 13件 48,624千円 ○事業完了 22件 94,421千円 (事業廃止1件 1,733千円)	生環	23当初
78	福祉ボランティア活動強化支援事業	地域福祉推進のため「県ボランティアセンター」の経費を補助し、地域住民の地域福祉活動への積極的な参加を促進する環境づくりを行う	7,995	3/14県災害ボランティアセンター立ち上げ。市町村災害ボランティアセンターの支援、コーディネーター派遣。ボランティアの延べ活動者数:14万人	保福	23当初
79	義援金の配分	国内外から寄せられた義援金を被災者へ配分する。	0	第1次配分について、配分基準を定め、市町村より配分をしている。第2次配分については、県から市町村に随時送金し配分を進めている。	保福	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
80	生活福祉資金貸付等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる貸付原資を(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。 生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる事務経費の一部及び低所得世帯の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。 	18,916,744	<ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付 実施期間 3/28~5/13 貸付決定実績 25,016件 3,543,670千円(確定値) 生活福祉資金(生活復興支援資金)特例貸付 7/25~相談受付開始 貸付決定実績(H23.7.25~H24.3.2) 26件 18,606千円 生活福祉資金(総合支援資金等)貸付 貸付決定実績(4~1月分) 726件 311,952千円 事務経費、相談員配置経費補助 8/26交付済 	保福	22年度5号補正(専決) 23当初1号補正(専決) 5月補正 6月補正
81	社会福祉施設災害復旧事業	老人福祉施設等の復旧、自家発電装置の整備、救護施設の仮設施設の建設に要する費用を助成。	1,265,634	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設等(施設災害復旧) 89件内示済み、今後順次交付決定の予定。 (事業所等復旧) 法人へ交付決定済み・65件順次支払い中 (自家発電装置) 法人へ交付決定済み・495件順次支払い中 救護施設 救護施設(1施設)の仮設施設が2月末に完成し、3月1日から生活開始。 	保福	5月補正 6月補正 9月補正 12月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
82	高齢者等サポート拠点整備事業	仮設住宅等で生活する高齢者等を支援するため介護等のサポート拠点を整備する。 (21か所)	1,517,228	20か所完成済み。 20か所開所。 3月26日1か所完成予定。 (3月22日現在)	保福	5月 補正 6月 補正 9月 補正 12月 補正
83	相談支援専門職チーム派遣事業	介護支援専門員等による専門職チームを派遣し、相談支援、介護認定調査等への支援を行う。	21,700	要介護認定調査支援 404件(2月29日現在) その他活動(2月29日現在) 支援対象者2,872人 地域での連携会議 51回開催	保福	5月 補正
84	相談支援充実・強化事業	仮設住宅等における障がい者(児)への訪問による状況把握	14,032	相談支援事業所に業務を委託し、郡山市を拠点に事業実施	保福	5月 補正
85	児童福祉施設災害復旧事業	児童養護施設の復旧等(6施設)	11,250	国の机上査定終了(12月)し、国へ交付申請済み(2月)。	保福	5月 補正
86	児童福祉施設災害復旧事業	保育所の復旧等(54施設)	173,356	国へ協議申請済 概ね全ての施設について国の机上査定実施済 一部の施設を除き、国から交付決定済	保福	5月 補正 6月 補正 12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
87	児童福祉施設表土改善等事業	児童福祉施設等の園庭の表土改善、園舎等の洗浄等の対策を講ずることにより園児等が受ける放射線量の低減を図る。	903,744	表土改善事業、線量低減化実施事業、環境改善事業について市町村等に交付決定済み。	保福	3号補正 (専決) 6月補正 9月補正 12月補正
88	障害児施設等表土改善等事業		211,456			
89	県立障がい者福祉施設管理運営委託事業	県立障がい者施設の災害復旧を行う(7施設対象)	63,202	1施設を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。 4施設設計中、3施設竣工	保福	6月補正
90	被災地における障害福祉サービス基盤整備事業	東日本大震災後の障害福祉サービスに係る新たな課題に対応する。	28,708	いわき市内の社会福祉法人を拠点にコーディネーターを配置し、各圏域の社会資源調査に基づき、障害福祉サービス事業所に対する支援を実施中。	保福	12月補正
91	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	社会福祉施設の改築を行う(1施設)	159,661	対象法人に対し交付決定済み(11月) 1月着工	保福	6月補正
92	点字図書館の管理運営経費	点字図書館の災害復旧を行う	1,260	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。工事請負契約済み。1月着工、3月完成予定。	保福	6月補正
93	障がい者福祉施設費経常経費(運営経費)	障がい者総合福祉センター仮設事務所設置経費	4,629	事務所機能移転終了(8月1日業務開始)	保福	6月補正
94	障がい福祉施設災害復旧事業費	障害者支援施設、知的障害者更生施設等の災害復旧を行う(13施設対象)	67,491	机上査定終了 5施設内示あり、現在交付申請中。	保福	5月補正 6月補正 9月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
95	子どもの発達支援事業	被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助	32,081	・医療支援事業を総合療育センターに児童精神科医の派遣を受けて実施中。 ・相談・援助事業は障がい児支援の専門家団体2か所に委託し、会津若松市、相馬市を拠点に事業実施中。	保福	6月 補正
96	被災者の心のケア支援事業	被災者の心のケア活動に必要な物資の調達	4,324	活動に必要な物資の調達中	保福	6月 補正
97	自殺対策緊急強化基金事業	震災等により不安を抱える県民の自殺防止のため、自殺の兆候の知識や相談窓口情報を全戸配布するほか、市町村が心のケア対策を行うための事業を助成する。	19,158	事業実施中	保福	12月 補正
98	被災者の心のケア事業	被災者に対する地域精神保健活動のための専門職を中長期的に雇用し、ケアの拠点となる心のケアセンターを開設する。	28,867	ふくしま心のケアセンター開設(2月1日)。委託先は福島県精神保健福祉協会	保福	12月 補正
99	精神科診療拠点緊急整備支援事業	東日本大震災及び原子力災害の影響で、相双地域の精神科病院5病院の診療機能が大幅に低下しており、精神科診療体制の整備が急務であることから、相双地域において、精神科クリニックを新たに開設する場合、必要な往診用車両、ベッド等備品の購入経費を補助する。	13,111	対象者に交付決定済み。(1月)	保福	12月 補正
100	精神科病院施設等災害復旧事業	精神科病院の復旧	1,535	保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書を国へ提出。国にて査定済。	保福	6月 補正 9月 補正
101	被災妊産婦支援事業	被災妊産婦等に対して、家庭訪問により心身のケアを行う	4,033	家庭訪問件数(8月～2月分) 388件	保福	6月 補正
102	被災乳幼児と家族の心のケア事業	市町村が行う乳幼児健診等に心理士等の専門家を派遣し、被災した乳幼児と保護者の心の安定を図る。	14,098	・心理士等の専門家派遣依頼のあった市町村数(平成24年1月末現在)：22市町村 相談件数：1,102件 ・子どもの心の健康普及を図るためリーフレットを作成し、市町村を通じて対象者へ配付。	保福	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
103	子どもの心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により被災した児童及びその保護者、支援者（保育士、教員等）等に対する各種支援活動の充実と、各活動間のより一層の連携を図るため、児童相談所の専門的相談・支援体制を強化し、支援が必要であると判断されたケース等に対する長期的、継続的なケアを行う。また、外部から専門家の派遣を受け、保護者や保育士等を対象とした研修会等の開催などを通して、よりきめ細かな取り組みを行う。	60,296	・専門的、継続的な支援を必要とする児童や家庭への訪問指導や電話相談の実施 3月11日～12月末までの震災関連相談件数：260件 うち、電話相談室への相談件数：110件 ・保護者、支援者（保育士、教員等）及び市町村職員等に対する研修会の開催 各児童相談所ごとに開催（計6回実施済） ・震災孤児・遺児への支援 ・各種支援情報の提供 パンフレット作成 250,000部 配布先：震災孤児・遺児の家庭、市町村、小中学校、幼稚園、保育園等	保 福	9月 補正
104	福島県東日本大震災被災児童支援基金事業	震災孤児・遺児等に対する各種民間団体及び個人からの寄附「東日本大震災ふくしま子ども寄附金」を原資として創設する「福島県東日本大震災被災児童支援基金」を活用し、東日本大震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援する。	70,190	給付金交付要綱を制定、周知済み。対象者からの申請を受け付け、審査中。年度内に給付開始予定。	保 福	12月 補正
105	震災遺児等家庭相談支援事業	震災遺児等の多くが安定的な収入の確保の方法や今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にあることから、重要な生活基盤となる、遺族基礎年金、遺族厚生年金、労災遺族補償年金等に関する、専門的な相談・援助を行う。	8,052	対象者全員に意向調査を実施し、希望者全員に対して訪問相談を実施。支援を必要とする対象者の年金請求手続代行業務執行中。	保 福	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
106	ひとり親家庭在宅就業支援事業「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災したり避難しているひとり親家庭については、その多くが生活基盤を失われ、今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にある。このような被災したひとり親家庭の生活再建を支援するため、現在展開中である在宅就業支援事業に「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」を追加し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	96,880	参加者募集・事業説明会が11/20で終了(募集定員150人に対し3倍の462人が応募) 応募者多数のため参加定員を164名に増やして12月から基礎研修開始	保 福	9月 補正
107	夏季の電力需給対策に伴う休日保育特別事業(認可保育所)	電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するための休日保育を行う保育所に対する補助	2,193	該当市町に対し、平成24年1月5日付け交付決定。	保 福	9月 補正
108	夏季の電力需給対策に伴う特別事業(児童の居場所づくりのための特別事業)	電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するための特別事業を行う施設に対する補助	494	12/27 該当市に対し交付決定 2/23 補助金支払済	保 福	9月 補正
109	仮設住宅等に住む未就学児を対象とした保育事業	避難元である浜通り地区市町村が職員を配置のうえ、仮設住宅区域内の集会施設若しくは近隣の賃貸物件等を利用し、仮設住宅等に避難している未就学児を対象とした臨時の保育活動(保育所による保育は対象外)を行う場合に、開始にあたり初期整備として必要な物品等の購入費用について補助する。また、賃貸物件を使用する場合に当たっては、その月額家賃について別途補助する。	7,500	2/29及び3/13 該当町に対し交付決定	保 福	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算種別
110	保育料等減免事業	東日本大震災に伴い、前年度と比較し収入が減少する等の事情により、被災者の所得状況に応じた保育料の階層変更を行った場合のその減収補填分、又は家屋の全壊、半壊等の被災状況に応じて市町村が独自に保育料の減免を行った分についての支援を行う。	563,340	該当市町村に対し交付決定手続き中。	保福	12月補正
111	子育て支援事業設備等復旧支援事業	東日本大震災により、被災した放課後児童健全育成事業実施施設及び児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する費用の一部を補助する。	324,820	・1次補正分については1/10 該当市町村に対し交付決定 ・追加対象施設分については要綱改正をし、交付申請中。	保福	9月補正 12月補正
112	障がい福祉施設(設備)災害復旧事業費	被災事業所等の事業再開に当たって、設備等の復旧に係る費用を補助する。	67,385	該当事業所に対し、順次交付決定	保福	9月補正
113	障がい者福祉施設等自家発電装置整備事業	非常用の自家発電装置の設置費用に対する補助を行う。	6,840	該当事業所に対し、平成23年12月2日交付決定	保福	9月補正
114	アウトリーチ推進事業	相双地域の精神科病院の診療機能が大幅に低下しているため、医師、看護師、精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問支援体制を構築する。	28,532	12月15日から事業実施。	保福	9月補正
115	県民健康管理事業	県民の将来にわたる健康管理のための事業の実施 ・基本調査(被ばく線量の推計評価)、詳細調査(甲状腺検査、健康診査、こころの健康度等に関する調査など) ・ホールボディカウンター購入、医療機関・研究機関等への内部被ばく検査委託	3,193,775	・検討委員会の開催 ・基本調査の先行的開始 ・8月下旬～ 基本調査の本格的開始(調査票ほぼ発送済み/回収率21.5%(3/6現在)) ・10月9日 詳細調査(甲状腺検査)を開始(3/2現在32,511名検査済み) ・5台納品 いわき市及び中通り方部において検査実施中 ・15,408人検査済み(1/31現在)	保福	6月補正 9月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
116	県民健康管理支援事業	子どもや妊婦に対する個人線量計や地域で活用するサーベイメーターを整備する市町村に補助を行う	3,340,369	7/25 市町村に事業実施通知 10/18 補助金の交付決定 2/3 補助金の変更交付決定 2/29 一部概算払い	保 福	6月 補正
117	仮設診療所等整備事業	仮設診療所及び仮設歯科診療所の設置	113,739	・浪江町国民健康保険津島診療所(二本松市に設置) 9月15日より診療開始 ・富岡町大玉仮設診療所(大玉村に設置) 10月3日より診療開始 ・川内村国民健康保険仮設診療所(郡山市に設置) 10月3日より診療開始 ・健歯科クリニック(新地町に設置) 10月12日より診療開始	保 福	6月 補正
118	ナースセンター事業	避難所等巡回による被災した看護職者の就業相談等	5,175	県看護協会に委託し、巡回相談実施中 2/29現在のべ55か所巡回 相談件数48件	保 福	5月 補正
119	医療従事者修学資金貸与事業	看護師等養成施設に在学している被災者に対する特別貸与	29,040	・1次募集終了(8/5)、選考会(9/13)、貸与決定(10/5)、貸与開始(10/31) ・2次募集終了(11/30)、貸与決定(1/19)、貸与開始(1/31) 特別貸与 8名(1次 6名、2次 2名)	保 福	6月 補正
120	ふくしま医療人材確保事業	災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を行う。	456,887	交付要綱等作成、交付申請受付、順次審査、交付決定中	保 福	9月 補正
		緊急時避難準備区域に指定されていた区域内の医療機関に対し運転資金を融資する。	1,750,000	貸付要綱等作成、申請受付中 貸付実行2件、貸付決定1件。	保 福	12月 補正
121	病院・診療所等災害復旧事業(地域医療再生基金事業)	国庫補助の対象外である病院、医科及び歯科診療所、薬局の災害復旧に要する工事費等の一部を補助する。	1,500,000	交付要綱等作成、交付申請受付中、順次審査、交付決定中	保 福	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
122	放射線相談外来設置支援事業(地域医療再生基金事業)	放射線に関する相談外来を設置する医療機関に必要経費を補助する。	28,350	交付要綱等作成、交付申請受付中 交付決定1件	保福	12月 補正
123	看護関係施設災害復旧事業	看護師等養成所の復旧(9施設対象)	0	(※国直接補助) 全施設交付決定済(9,967千円)	保福	—
124	看護職就業支援情報メールサービス事業	県内医療機関の求人情報、住まいや子育てに関する情報等を盛り込んだ携帯サイトを構築し、情報の発信を行う。	1,523	企画提案公募実施済み。サイト及びメール配信システム構築着手(2/27～)。3月下旬納品予定。	保福	12月 補正
125	看護職等緊急確保対策事業	首都圏の看護学生等を対象とした就職フェア及び病院見学会を開催し、県内看護職員の確保を図る。	7,027	企画提案公募実施済み。3/17東京都港区内で就職フェア開催予定。3月下旬、病院見学会開催予定。	保福	12月 補正
126	被災学生に対するカウンセリング事業	公立双葉准看護学院から県外養成所へ転入した学生に対して、臨床心理士によるカウンセリングを行うことにより修学継続を支援する。	517	2月から3月にかけて9養成所17名を対象に実施予定。3/8現在、4養成所9名実施。	保福	12月 補正
127	被災者健康サポート事業	仮設住宅等の被災者を対象に、健康状態の把握や二次的健康問題、感染症予防などの保健指導、受診指導、並びに調理実習や栄養相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図るとともに、それらを実現させるための市町村及び保健福祉事務所の実施体制を整備する。	47,390	・保健師、看護師、栄養士等保健医療専門職による避難所・仮設住宅等での健康支援活動を継続して実施中。 ・県看護協会に委託し、新たに被災者健康支援活動に従事する保健医療専門職を募集・雇用し、被災市町村での健康支援業務等を支援している。	保福	12月 補正
128	県民健康管理拠点基本構想策定事業	放射線健康障害の早期診断・最先端治療拠点に係る基本構想を策定する。	40,233 (債務負担行為)	事業実施に向け準備中	保福	12月 補正
129	普通公衆浴場施設整備事業	震災により被害を受けた公衆浴場の施設設備の復旧等に対する助成	2,792	事業着手	保福	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
130	水道水質安全確保事業	東日本大震災及び福島第一原発事故に関連し、市町村等が飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器を設置する場合に要する経費に対して補助する。	5,000	事業着手	保福	9月 補正
		緊急時避難準備区域等における住民帰還後の復興支援の一環として、当該区域内の飲料水の安全性を確認するため、新たにゲルマニウム半導体検出装置を配備し、放射性物質の定期的なモニタリング検査を実施する。	48,085	装置配備予定 3月9日 検査開始予定 3月19日 (3月8日現在)	保福	12月 補正
131	太陽の国管理センター等災害復旧事業	福島県総合社会福祉施設太陽の国の「太陽の国病院」等の復旧	64,420	設計委託完了 施工中	保福	6月 補正 9月 補正
132	県有保健福祉施設等災害復旧事業	県有保健福祉施設等の建物及び設備の復旧工事等	36,368	事業着手	保福	6月 補正 9月 補正
133	空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、空き工場等を借りて事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。	3,800,000	申請件数731件、2,410,444千円(3月22日現在)	・ 観光 ・ 商労	5月 補正 9月 臨時
134	工場・店舗等再生支援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。		申請件数1,286件、5,500,666千円(3月22日現在)		・ 観光 ・ 商労
135	産業復興支援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等(従業員数100人以上の大規模な製造業者)が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。		申請件数3件、916,521千円(3月22日現在)	商労	

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
136	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業等が、グループとして一体となって復旧・復興事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設・設備の復旧・整備に要する経費の一部を補助する。	39,537,000	1次募集: 申請件数79グループ、393億円→認定件数15グループ、105億円 2次募集: 申請件数63グループ、309億円 →認定件数43グループ、191億円 3次募集: 申請件数93グループ、346億円→認定件数28グループ、106億円 (3月23日現在)	商 労	9月 臨時
137	ものづくり復興支援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業に対して技術的助言やサポートを行う。	4,002	巡回支援576件(3月23日現在)	商 労	6月 補正
138	中小企業復興支援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故による被害を受けた中小企業の販路開拓の支援	22,063	県指定展示会交付決定件数7件、その他の展示会交付決定件数52件(3月23日まで)	商 労	6月 補正
139	ものづくり企業支援設備復旧事業	東日本大震災により破損したハイテクプラザの設備等の点検調整、修繕等を行う。	64,423	事業着手(点検調整37点、修繕29点) 機器1台更新済み	商 労	6月 補正
140	経営・金融・労働に関する相談窓口の設置	県内中小企業等の方からの相談に応じるための窓口を設置。	2,408	相談件数3,350件(3月22日現在)	商 労	23 当初
141	中小企業者復興支援事業	緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。	455,583	復興支援員115名採用(3月22日現在)	商 労	5月 補正
142	特定地域中小企業特別資金	原子力発電所事故により被災区域から県内移転を余儀なくされた中小企業等を対象とした事業資金、及び緊急時避難準備区域等が解除された地域で事業継続・再開に必要な事業資金について、(公財)福島県産業復興センターを通じて貸し付けを行う。(事業規模: 421億円)	42,100,000	申請件数598件、承認件数536件、承認金額10,082百万円(3月21日現在)	商 労	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
143	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧貸付)	既往の高度化資金貸付けを受けた事業用施設が被災した組合等に対し施設復旧等に必要な資金を貸し付ける。	313,271	貸付決定件数9件 188,952千円(3月21日現在)	商 労	5月 補正
144	ふくしま復興特別資金	東日本大震災及び原子力発電所事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:1,900億円)	47,500,000	保証承諾件数9,778件 174,048百万円(3月22日現在)	商 労	23 当初 6月 補正 9月 臨時
145	震災対策特別資金	東日本大震災及び原子力発電所事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:500億円)	12,500,000	保証承諾件数2,512件 48,221百万円(3月22日現在)	商 労	23 当初 6月 補正
146	経営安定特別資金	厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(融資枠:180億円)	6,000,000	保証承諾件数240件 2,940百万円(3月21日現在)	商 労	23 当初
147	震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した中小企業者が「震災対策特別資金」や新たに創設した「ふくしま復興特別資金」を借り入れる場合、3年間、実質的に無利子となるよう利子補給を行う。	328,725	事業着手	商 労	5月 補正
148	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。	7,784,000	申請件数38件 1,607百万円、決定件数18件1,203百万円(3月21日現在)	商 労	9月 臨時
149	中小企業組合等生産・販売施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した中小企業組合等が、事業を再開・継続する際に要する生産・販売施設等の復旧に要する経費に対して補助する。	262,943	決定件数7件 184,222千円(3月23日現在)	商 労	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
150	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開設。	0	相談件数5,011件(3月16日現在)	商 労	—
151	加工食品の放射能測定	放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される加工食品について、ハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	60,592	相談件数1,383件、検査件数1,102件(3月16日現在)	商 労	6月 補正
152	加工食品に係る非放射能汚染に関する奥書対応	外部(民間)検査機関が発行した放射線検査成績書に対し、ハイテクプラザ所長名での奥書を行う。	0	奥書実施件数109件(3月16日現在)	商 労	—
153	残留放射線量測定器導入整備事業	原子力発電所事故により放射能汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。 併せて、各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。	17,955	工業製品用測定器40台購入 ハイテクプラザの測定件数、1,263社(3月16日現在) 各地方振興局の貸出件数、1,813件(3月7日現在)	商 労	23 当初
154	緊急雇用創出基金事業	緊急雇用創出基金事業の本年度当初予算をもとに、市町村の行政機能回復のための雇用や県の震災対応業務への緊急雇用などにより、被災者等を対象に約3,000人の雇用創出を図る。	5,260,000	雇用実績人数3,891人(2月末日集計分)	商 労	23 当初
155	緊急雇用創出基金事業	東日本大震災及び原子力発電所事故による被災者等を対象に「産業の復旧・復興」等をテーマとして雇用を創出するとともに、助成金事業等を活用して安定的な雇用の創出を図る。(雇用目標人数9,800人)	14,440,000	雇用実績人数8,931人(2月末日集計分)	商 労	5月 補正 9月 補正 12月 補正
156	ふるさとふくしま巡回就職相談事業	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため県内外の避難所や仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	71,124	8月1日、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーションによる相談業務開始。 3月21日現在、巡回相談数2,086回、相談件数4,491件	商 労	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
157	被災離職者等職業訓練 手当事業	被災離職者等が就業に必要な技能及び知識の習得を図るため、訓練手当を支給する。	11,700	6月17日、申請受付開始(平成24年3月23日訓練開始分まで) 支給決定15人(3月末日現在)	商 労	5月 補正
158	離職者等再就職訓練事 業	被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。	10,097	受講者150名、うち修了者124名 (2月末日現在)	商 労	5月 補正
159	県有施設設備修繕・復 旧事業(テクノアカデミー 機器整備)	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの機器で早急に必要な機器を整備する。	3,866	訓練機器47台更新済	商 労	5月 補正
160	テクノアカデミーの施設 の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕設計委託、機器修繕、浜校の機能移転に伴う補助等を行う。	5,959	郡山校修繕設計完了 訓練機器1台修繕済 扶助費2名支給決定済	商 労	6月 補正
161	テクノアカデミーの施設 の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕、機器修繕・更新を行う。	59,929	浜校修繕完了 訓練機器2台更新済、63台修繕済	商 労	9月 補正
162	テクノアカデミーの施設 の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミー浜の建築設備の修繕を行う。	2,342	修繕完了	商 労	12月 補正
163	福島県認定職業訓練施 設整備費補助金	東日本大震災により被害を受けた認定職業訓練施設の復旧を支援するため施設整備費の補助を行う。	24,614	7月12日、交付決定済み(1件) 事業完了	商 労	6月 補正
164	ものづくり支援センター 修繕等事業	東日本大震災により被害を受けたものづくり支援センターの建物修繕等を行う。	20,906	実施設計完了 建築設備等修繕中	商 労	9月 補正
165	観光誘客特別対策事業 (磐梯吾妻観光有料道 路3ライン無料開放事 業)	東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、復興に向け観光誘客を図るため、県道路公社に補助金を交付し、県内の3観光有料道路を無料開放する。	200,000	無料開放期間 7月16日～11月15日の4ヶ月間の 通行実績は442,964台(前年度実績の約2倍)	観 光	6月 補正
166	ありがとうキャンペーン 事業	本県を応援する多くの方々に感謝の気持ちを表すとともに、本県への誘客を図るため、宿泊者、福島空港定期利用者に対する県産品などのプレゼント企画を実施する。	116,632	県産品プレゼント応募実績 約30,000件 (2月1日から開始。3月22日現在)	観 光	12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
167	スキーエリア誘客緊急 対策事業	スキー人口増加の鍵を握る20～22歳を対 象にリフト代の無料化を行うスキー場に対 し、費用の一部を補助する。	44,232	無料化利用実績(12月28日から開始) 41,332人(2月29日現在)	観 光	12月 補正
168	県内周遊宝探しイベント 事業	温泉地への観光誘客と周遊を図るため、県 内7つの温泉地で宝探しイベントを開催す る。	21,000	宝箱発見報告者数(3月1日から開始) 9,604人(3月22日現在)	観 光	12月 補正
169	産業交流館運営事業 (ビッグパレットふくしま の修繕)	東日本大震災により被害を受けた産業交流 館の建物・設備等の復旧工事を行う。	1,400,664	土木部へ営繕工事委託、3工区に分けて発注。A 工区2月7日契約、B工区電気設備及び機械設備3 月9日契約、C工区4月契約予定	観 光	6月 補正 9月 補正 2月 補正
170	県産品応援キャンペー ン	原子力発電所事故に伴い生じた本県に対 する風評被害の払拭と県産品の取引回復・ 拡大を図るため、各種キャンペーンやPR活 動に取り組む。	78,773	「がんばろう ふくしま！」運動首都圏スタートイベ ント(5/13-15、池袋)ほか、169件実施(3月22日現在)	観 光	23 当初
171	観光誘客特別対策事業 (がんばろうふくしま!県 産品緊急発信事業)	県内事業者が、首都圏等の県外で開催され る復興応援イベントに出展する場合に、出 展経費の助成を行う。	18,000	助成件数242件(募集終了)	観 光	6月 補正
172	加工食品に関する放射 線検査	各府県の協力の下、県産加工食品につい て放射能検査受検を支援し、風評被害の早 急な低減に資する。	0	無料検査実施済数1,936検体(3月19日現在)	観 光	—
173	耕地災害復旧事業(県 営・現年災)	排水機場のポンプ施設等の応急工事等(1 9地区)	691,000	応急復旧工事完了19地区。	農 林	5月 補正
174	耕地災害復旧事業(県 営・現年災)	排水機場のポンプ施設等の復旧(53地区)	7,448,360	査定完了53地区61箇所。着手済43地区49箇 所。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了。着手済は3月16日現在)	農 林	12月 補正
175	災害関連事業(団体営)	農業集落排水施設等の復旧(84地区)	4,950,350	査定完了84地区117箇所。着手済74地区85箇 所。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了。着手済は3月16日現在)	農 林	12月 補正
176	海岸災害復旧事業(県 営・現年災)	海岸保全施設の復旧(6地区)	2,120,619	査定完了6地区13箇所。着手済6地区11箇所。 (着手済には応急復旧工事含む) (査定完了。着手済は3月16日現在)	農 林	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
177	耕地災害復旧事業(団体営・現年災)	農地・農業用施設等の復旧(1,900地区)	11,507,782	査定完了1,749地区。着手済788地区。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了。着手済は3月16日現在) 復旧工事完了地区81地区。	農林	12月 補正
178	除塩事業(団体営・現年災)	津波により塩害を受けた農用地の復旧(87地区)	94,074	査定完了87地区。着手済5地区。 (査定完了。着手済は3月16日現在)	農林	12月 補正
179	治山災害復旧事業(現年災)	被災した治山施設の復旧を実施(8地区)	2,717,173	査定完了9地区。着手済8地区。 (査定完了。着手済は3月16日現在)	農林	12月 補正
180	林道災害復旧事業(現年災)	被災した林道施設の復旧を実施	1,021,679	査定完了137箇所。着手済106箇所 (査定完了。着手済は3月16日現在) 復旧工事完了地区49箇所。	農林	6月 補正
181	災害関連山村環境施設復旧事業	被災した山村環境施設の復旧を実施	36,287	査定完了2地区。着手済2地区。 (査定完了。着手済は3月16日現在)	農林	9月 補正
182	治山事業	被災した保安林の復旧を実施(9地区)	3,900,130	着手済5地区。 (着手済は3月16日現在)	農林	9月 補正
183	災害関連緊急治山事業	保全対象に直接被害を及ぼした林地の復旧を実施(8地区)	1,008,248	査定完了8地区。着手済8地区。 (査定完了。着手済は3月16日現在)	農林	9月 補正
184	林地崩壊対策事業	被災した林地の復旧を市町村が実施(8地区)	110,928	査定完了8地区。着手済8地区。 (査定完了。着手済は3月16日現在)	農林	9月 補正
185	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	農協等が所有する農林業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を負担する。	262,977	事業主体(6団体)が、農業倉庫、共同選果場等15施設について復旧済み。 補助金割当内示(第2次)158,722千円 3月21日付けで東北農政局へ補助金交付申請 146,076千円。	農林	6月 補正
186	放射性物質除去・低減技術開発事業	放射性物質の除去・低減等の技術を開発し、安全・安心な農林水産物の生産体制の早期確立を図る。	121,684	各農林水産物に関する放射性物質除去・低減技術の開発に取組み、現在、成績を取りまとめ中。 研究成果については、随時、技術情報や説明会(5回実施)で情報発信。	農林	6月 補正 9月 補正 12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
187	卸売市場施設災害復旧事業	生鮮食料品の安定的な供給体制を早急に確保するため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧を行う。	157,631	県内4市場全て災害査定完了。 (うち3市場については、年度内に事業完了予定。)	農林	6月 補正 9月 補正
188	園芸産地再生緊急対策事業	園芸産地における放射能拡散の実態把握及び指標作物による県域での影響調査の実施とその結果等を情報提供する。	10,959	9月2日に産地関係者(生産者団体、市町村、県関係機関)を参集し事業検討会を開催。調査の進め方及び測定機器の取扱い等を確認。各農林事務所から提出された栽培環境調査計画に基づき、簡易放射線測定機器(39台)を配布し調査実施。栽培環境調査は、11月から野菜残さの放射性物質影響調査を追加したため、平成24年2月29日現在の実績は57計画(24品目)。栽培影響調査:非結球性葉菜類のハウレンソウ等の指標作物による定点観測ほ25市町村63か所を設定し、調査実施。 平成24年1月31日に県農業総合センターで第2回検討会を開催。調査結果から得た知見や課題、現地からの要望等を踏まえ、次年度の取組みに向けた意見交換実施。農林事務所等でも指導会、研修会等実施。	農林	6月 補正
189	緊急時畜産経営支援事業	農家に対し、農家が緊急調達する粗飼料の購入費及び避難先での牛の管理経費の貸付を実施する。	700,000	県酪農協(624,000千円)、小野地区酪農(70,000千円)、しゃくなげ酪農(6,000千円)貸付済	農林	6月 補正
190	水産業共同利用施設復旧支援事業	1 漁協等が行う共同利用施設の早期復旧に必要な機器等の整備に対して補助する。 2 漁協等が行う共同利用施設の復旧(災害査定による)に対して補助する。 3 漁協等が行う共同利用施設の整備に対して補助する。	733,080	1 6月・9月補正で81施設に交付決定 2月補正で41施設の交付決定予定 2 12月5～9日に災害査定(相双漁協3施設) 3 2月補正で1施設整備予定	農林	6月 補正 9月 補正 2月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
191	漁場生産力回復支援事業	漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。	2,196,624	事業主体(いわき市漁協、相馬双葉漁協、小名浜機船底曳網漁協)で取組みを開始。 瓦礫撤去量 いわき漁協; 9,772t 小名浜底曳; 963t 相双漁協; 22,117t (3/9現在)	農林	6月 補正 12月 補正
192	漁場堆積物除去事業	県は、重機等を使用した漁場のがれき等の撤去や調査を実施する。	350,600	松川浦瓦撤去数量 23,088m ³ (2/18現在) 沿岸域瓦礫調査 ・いわき地区、相双地区:1月31日完了	農林	6月 補正
193	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協等が行う共同利用に供する漁船・定置網の漁具の建造費用等を助成する。	4,644,104	4漁協及び県漁連へ交付決定。(3/22現在) ・相馬双葉漁協 漁船60隻、漁具145隻分 ・県旋網漁協 漁船2隻 ・中之作漁協 漁船1隻 ・県漁連 漁船41隻 漁具61隻分 ・小名浜機船底曳網漁協 漁具2隻分	農林	6月 補正 9月 補正
194	木材供給等緊急対策事業	がれき処理推進のための木材破砕機導入経費助成。仮設住宅等資材確保のための原木輸送経費助成。	153,550	木材破砕機等4台の導入を支援。 新潟県等の非被災工場への原木輸送を支援。	農林	6月 補正
195	農業機械等整備事業	農業総合センター農業短期大学の施設・設備の復旧等を行う。	68,915	一部の繰越し工事を残して、年度内に復旧等完了する見込み。	農林	6月 補正 9月 補正
196	農家経営安定資金融通対策事業	東日本大震災に伴う地震・津波被害、原子力事故による出荷制限や風評被害を受けた農業者等に対し、必要となる施設等の復旧費や減収のため不足する運転資金、原子力事故により生計の維持に大きな影響を受けている農業者等に対し農家経済の維持に必要な資金を融通する(利子補給)。	4,873	融資枠 35億円 承認実績 689件 2,244,735千円 (3/22現在) ※原子力事故対策緊急支援資金については7月より貸付限度額を引き上げ。	農林	5月 補正
197	農家経営安定資金融通対策事業	原発事故に伴う肉用牛の出荷制限を受けた農業者等に対し、営農継続に必要な資金を融通する(利子補給)。	2,802	融資枠 30億円 平成23年8月1日から取扱いを開始。 承認実績 71件 929,600千円(3/22現在)	農林	6号 補正 (専決)
198	天災資金融資対策事業	天災融資法に基づき天災資金を融資する(利子助成)	0	融資枠 5億円 市町村(双葉郡の町村を除く)及び協同組合等に需要調査を行ったが、要望はなかった。	農林	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
199	緊急時環境モニタリング事業	農林水産物の放射性物質による影響を調査し、今後の作付け計画に資する情報を提供する。	61,664	各種農産物について随時モニタリング調査を実施。 8月末に分析機器・分析体制を整備し、9月から分析点数を拡大。 モニタリング実績 19,514点(3/22現在)	農林	5月 補正 6月 補正 9月 補正
200	被災農家経営再開支援事業	津波や農業用ため池の決壊等により農作物の栽培が困難となった農業者等が、復興組合等を組織して復旧作業を行った場合に、経営再開支援金が支払われる。	1,089,293	33復興組合設立 須賀川市、相馬市、南相馬市、新地町、いわき市へ1,077,769千円の経営再開支援金を交付(3/22現在)。	農林	9月 補正 2月 補正
201	安全なきのこ原木等供給支援事業	放射能による森林汚染によりきのこ原木等の価格が高騰しているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	22,680	県内5JA及びきのこ生産者団体によるきのこ原木等の購入を支援している。	農林	12月 補正
202	森林除染等実証事業	キノコ原木林とほだ場のモデル地区を設定し、除染作業によるほだ場の除染を行い、きのこ生産のための基盤整備を促進する。	12,042	森林ほだ場10箇所、人工ほだ場10箇所、計20箇所 3月26日完了予定	農林	12月 補正
203	森林除染実証事業	近隣住民や林業従事者と関わりの多い森林において、各種間伐や枝落としと搬出を行い、施業前後の放射線量の変化から除染効果の実証・検証を行う。	12,042	放射線等に関する専門家の監修のもと、県内2市村(川内村、二本松市)で事業を実施中。	農林	12月 補正
204	木材加工流通施設等復旧対策事業	被災地の木材加工流通施設の復旧を支援し、木材の安定的な供給体制の再建を支援する。	3,990	災害復旧工事実施、3月26日完了予定。	農林	12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
205	「がんばろう ふくしま！」 運動推進事業	首都圏及び県内において、緊急的な風評被害対策キャンペーンを実施する。	95,912	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～10月 県内量販店・直売所での販促イベント実施 ・11月 福島駅前で「ごちそう ふくしま満喫フェア2011」を開催(11/5～6) ・4月～12月 首都圏等での販促イベント実施 ・「ふくしま 新発売。」ホームページ開設(8/17) (モニタリング情報検索ページ・4名の産地情報員の取材記事発信) ・「福島農業の未来を語るシンポジウム」(11/5)開催 ・「がんばろう ふくしま！」応援店(3/15現在 1,548店舗) (H23.6.10～H23.7.31 応援店1,000店突破記念フェアを実施) ・首都圏等応援店拡大のための支援制度(PR資材等作製配布) ・商店街、流通業者、任意団体等の県外販促活動支援制度(事業実施団体 3/12現在 120団体、9月補正で継続事業実施) ・風評被害対策キャラバン隊活動支援制度(事業実施団体 4団体) ・県主催による生産者団体と連携した風評被害対策(首都圏等におけるトップセールス) ・ふくしま米の安全性のアピール、首都圏・大阪・沖縄での需要拡大PRの実施(9月補正) 	農林	5月 補正 9月 補正
206	放射線スクリーニング 検査事業	計画的避難区域等から家畜を搬出する際の放射線スクリーニング検査に必要な測定装置等の整備を図る。	7,332	<ul style="list-style-type: none"> ポケット線量計 26個(整備済) 防護キット 610セット(整備済) サーベイメーター 13個(整備済) 	農林	5月 補正
207	東日本大震災漁業経営 対策特別資金	漁業者及び水産加工業者に対し流失した漁具・設備購入資金、運転資金を無利子で融資する。	1,510,069	<ul style="list-style-type: none"> 融資枠 30億円 融資実績 36件 135,700千円(3/22現在) 	農林	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
208	木材産業等高度化推進資金	林業・木材産業事業者へ運転資金を融資する制度	450,404	貸付利息の引き下げ(5月2日から実施) 短期資金1.30%～1.60%→一律1.30% 長期資金2.25%～2.65%→一律1.45% 短期資金貸付実績 968,715千円(2/29現在)	農林	23 当初
209	耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)	被災者が避難先で耕作放棄地を利用して農業を再開する取組を支援する。(県を経由しない国基金)	241,750	これまで44件の相談があり、現在、24件について関係する地域耕作放棄対策協議会と調整中。 ・飯館村や川俣町(山木屋地区)の花き生産者4名が避難先である川俣町の耕作放棄地2.6haを再生して営農を再開。	農林	—
	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業(国第3次補正)		618,000	・南相馬市小高区の施設園芸農家が新地町で、営農を再開する取組を支援中。 ・新地町の仮設住宅入居者23人で構成する組織が近傍の耕作放棄地を活用し、野菜を生産する取組を支援中。	農林	—
210	耕作放棄地再生利用緊急対策(広域利用調整)	県外避難者の県内への呼び戻しや県内避難先での営農再開に必要な耕作放棄地に係る被災者へ提供するシステムを構築し広域的な利用調整を支援する。	耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)のうち 1,500	県耕作放棄地対策協議会のホームページから検索できるよう情報提供システムの作成に着手するとともに、一定のまとまりのある耕作放棄地についてリスト化した。 郡山市、いわき市、川俣町、会津美里町など多くの被災者がいる市町村では、先行して貸借可能な耕作放棄地をリスト化し営農再開を希望する被災者等からの問い合わせに対してマッチング開始。	農林	—
211	森林整備担い手対策基金事業(林業就業者キャリア形成支援事業)	林業就業者に対する放射線の影響に関する正しい知識の研修会を開催する。	1,375	8月18日に郡山市「ホテルバーデン」で研修会開催。参加者等:145名	農林	23 当初
212	肥育牛出荷円滑化対策事業	原子力災害により肉用牛の出荷停止を受けた農業者から、出荷できずに適期を超過した肥育牛を全頭買い上げるために要する経費を補助する。	1,001,400	福島県肥育牛出荷円滑化対策協議会へ補助金交付済み。協議会は、10月4日より申請した農家に対し支援交付金の支払いを開始し、1月末で全ての買上げを終了。	農林	6号 補正 (専決)
213	肉用牛経営緊急支援事業	畜産農家の経営の負担が軽減できるよう、飼料の現物支給を行うための経費について支援する。	1,616,000	福島県畜産振興協会に1,370,624千円支出済み。8月から3か月分の飼料を対象農家へ現物供給済み。	農林	6号 補正 (専決)

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
214	肥育牛全頭安全対策推進事業	本県産肥育牛の県外出荷に当たり、出荷牛全頭を対象として放射性物質検査を実施する。	141,398	出荷再開後、県外と畜場において、全頭検査を実施している。11,084頭の検査を実施(3/21公表分) ※県内での検査頭数は4,362頭	農林	予備費 12月
215	水産物安全流通対策事業	水揚げされた水産物の放射性物質を測定し、安全性を確認するための分析器を購入、設置する。	63,425	1月30日水産試験場本場に設置済み。機器調整後、2月中旬から稼働中。相馬支場(農業総合センター浜地域研究所)は、3月2日に設置済み。4月から稼働予定。	農林	9月補正
216	農用地除染普及事業	除染技術の普及を加速させるため、技術を活用した研修会等の開催を通じて、市町村が行う除染作業を円滑に推進する。	3,998	反転耕実演会 8回開催	農林	12月補正
217	農業系汚染廃棄物処理事業	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処理を推進するため、市町村等が計画に基づき実施する一時保管や運搬などの取組みにかかる経費を助成する。	349,011	実施計画承認(327,203千円、3/22現在): いわき市(1,888千円)、郡山市(51,415千円)外3市、1町、1村 ※処理量:堆肥19,846t、稲わら555t 外 計画作成中:白河市、西郷村、泉崎村外	農林	12月補正
218	米の放射性物質緊急調査	県内で生産された23年産米から食品衛生法の暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから、詳細な調査を早急に実施する。	50,623	分析点数32,755点の調査を行った。 2月3日で調査完了。	農林	予備費
219	水産加工原料等安定確保支援事業	加工原料を新たに遠隔地から確保するために必要となった加工業者に対して運搬料等を補助する。	21,000	23年11月21日以降の経費に対して補助する。	農林	2月補正
220	土木災害復旧事業	海岸、道路等施設の災害復旧 H23年度は全体の約20%を実施 (執行額ベース) ※警戒区域を除く	19,102,568	・3月9日現在、警戒区域等を除き931箇所全てにおいて災害査定が完了し、672箇所を着工済み、うち460箇所が復旧が完了。	土木	23 当初
		相馬市道大洲松川線代行復旧費	26,995		土木	5月 補正
					土木	7号 補正
					土木	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
221	都市災害復旧事業	都市公園、都市施設の災害復旧(5件)	83,000	・災害査定は5箇所全て完了し、1箇所発注済み。 なお、その他の4箇所については、海岸の災害復旧事業との工程調整の上実施予定。	土木	5月 補正
222	流域下水道整備事業 (特別会計)	流域下水道の災害復旧	274,000	災害査定は3箇所全て完了し、3箇所を着工済み、 うち1箇所が復旧が完了。	土木	5月 補正
223	港湾災害復旧事業	港湾等施設の災害復旧 全体の約47% H23年度実施 (執行額ベース)	400,000	・3月9日現在 災害査定は327施設全て完了し、 129施設で着工済、うち58施設の復旧が完了。	土木	23 当初
			9,528,000		土木	5月 補正
			2,400,000		土木	2月 補正
224	漁港災害復旧事業	漁港等施設の災害復旧 全体の約20% H23年度実施 (執行額ベース)	600,000	・3月9日現在 災害査定は警戒区域等を除き349 施設全て完了し、99施設で着工済、うち28施設の 復旧が完了。	土木	23 当初
			11,561,000		土木	5月 補正
		緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う 災害復旧費(真野川漁港)	730,000		土木	7号 補正
		警戒区域の見直しに伴う災害応急復旧費 (請戸漁港、富岡漁港)	39,000		土木	12月 補正
225	港湾整備事業(特別会 計)	小名浜港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災 害復旧 全体の約82% H23年度実施 (執行額ベース)	7,632,380	・3月9日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事に ついて、予算ベースで約56%着工済。	土木	5月 補正
			348,000		土木	9月 補正
		相馬港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災 害復旧 全体の約65% H23年度実施 (執行額ベース)	713,150	・3月9日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事に ついて、予算ベースで約34%着工済。	土木	5月 補正
			1,394,000		土木	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
226	漁港事業	復興対策 漁港施設の野積み場等沈下した用地の嵩 上げなどの復旧	677,000	2月に交付決定され、現在、発注手続き中。	土木	6月 補正
			335,000		土木	9月 補正
			1,100,000		土木	12月 補正
227	緊急砂防等災害関連事 業	地すべり等区域の災害復旧（5件）	1,059,960	7月上旬までに5件全てが採択され、事業に着手 済。	土木	5月 補正
		急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧 (9件) 内8件は市町村事業で国・県が9/10補助	211,550	1月下旬までに9件全てが採択され、事業に着手 済。	土木	6月 補正
		急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧 (4件) 4件全て市町村事業で国・県が9/10補助	92,520	1月下旬までに4件全てが採択され、事業に着手 済。	土木	9月 補正
		急傾斜地崩壊危険区域(特例)等の災害復 旧(18件) 内12件は市町村事業で国・県が9/10補助	1,077,200 141,390	2月下旬までに13件が採択され、事業に着手済。 残り5件(市町村事業)は、事業実施に向けて準備 中。	土木	12月 補正 2月 補正
228	県営住宅管理事業	県営住宅災害復旧(34団地)	93,464	・34団地着手済 ・29団地完了	土木	23 当初
229	県営住宅改善事業	県営住宅災害復旧(1団地)	40,933	・1団地(100%)工事完了	土木	23 当初
230	県営住宅災害復旧事業	県営住宅災害復旧(52団地)	543,039	・51団地着手済 ・28団地完了 ・年度内着手予定(52団地) ・年度内完了予定(44団地)	土木	5月 補正
		県営住宅災害復旧(2団地)	27,500	・2団地着手済 ・年度内完了予定(1団地)	土木	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
231	都市公園環境緊急改良事業	都市公園等において子どもが受ける放射線量の低減を図る。空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量が確認された場所において表土等を改善する。市町村公園は、15市町村において、1/2補助する。	1,008,857	・県営公園については、あづま総合運動公園、逢瀬公園において8月末完了。 ・市町村公園は15市町村において、対策予定公園801箇所、内755箇所について事業着手し、その内694箇所です。	土木	6月 補正
		緊急時避難準備区域の解除に伴い、区域内の都市公園等を対象に表土等の改善を行う。	77,937	・県営公園は、東ヶ丘公園(南相馬市)において、1月に着手済み。3月末完了予定。 ・市町村公園は、南相馬市において、対策予定公園12箇所、内10箇所について完了。	土木	9月 補正
232	交付金事業(公園)	東日本大震災の津波被災地における防災緑地の配置方針や断面構成について、学識者等からなる委員会で検討し、防災緑地計画のガイドラインを策定する。	9,000	・12月12日に第1回、1月23日に第2回、2月26日に第3回検討委員会を開催し、基本的な考え方やガイドラインの内容について検討した。 ・現在、3月末のガイドライン公表に向けて策定中。	土木	9月 補正
233	下水汚泥放射能対策事業(特別会計)	下水汚泥から放射性物質が検出されたため、溶融処理後の汚泥を保管する施設や封入施設の設置を行い仮置きし適切に管理をする。	450,770	・脱水汚泥を保管するためのヤードを逐次拡張。 ・溶融処理後のスラグ等の保管封入施設の工事に着手し2月14日に完成。	土木	6月 補正
			1,221,021		土木	9月 補正
			496,972		土木	12月 補正
234	交付金事業(海岸)	海岸の無堤区間の解消のため、海岸堤防を新たに整備する。(3海岸)	999,900	交付金申請済み、発注準備中	土木	12月 補正
235	交付金事業(河川)	河川河口部の津波、高潮対策のため、堤防の嵩上げを行う。(9河川)	1,107,400	交付金申請済み、発注準備中	土木	12月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
236	交付金事業(道路)	東日本大震災からの本格的な復興に向けて、沿岸市町と周辺地域を接続する地域間連携道路の整備や市町村復興計画の支援、橋りょう補修等による道路の防災・震災対策を実施し、地域の活力向上や県民の安全・安心の確保を図る。 ・地域間連携道路の整備等(26箇所) ・市町村復興計画に基づく道路の整備(22箇所) ・道路の防災・震災対策(橋りょう補修等)(43箇所)	6,875,991	交付金申請済み、発注準備中	土木	12月 補正
237	原水及び浄水費	工業用水道施設(導水路、浄水場等)の復旧	31,555	漏水23箇所、施設6箇所全て復旧済。	企業	6月 補正
238	配水及び給水費	工業用水道施設(配水路、給水施設等)の復旧	178,658	漏水69箇所、施設3箇所全て復旧済。	企業	6月 補正
239	建設改良費	水管橋の架替等工業用水道施設の復旧	818,452	施設7箇所のうち5箇所復旧済。水管橋架替工実施中。	企業	6月 補正 9月 補正
240	県立病院整備事業	震災に伴う会津総合病院の給湯設備改修工事	8,400	実施、完了済み	病院局	5月 補正
241	サテライト校の設置経費	サテライト校の設置に要する経費	68,649	LANの整備、必要物品等の整備を行った。	教育	1号 補正 (専決)
242	被災児童生徒等就学支援事業	避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。	1,626,661	該当53市町村に対し交付決定済。今後、市町村の実績に応じて支出を行う。	教育	5月 補正
243	被災児童生徒等臨時特例就学支援事業	被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。	2,764	特別支援学校において、24名に対して支給。	教育	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
244	高校生通学支援事業	通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた県内生徒等に対して通学費の支援を行う。	155,649	(通学バス) 5月9日から12月20日まで運行 (通学費支援) 年間延べ4,348件 83,110千円を支給見込み	教育	5月 補正
245	スクールカウンセラー等緊急派遣事業	避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。	169,753	(スクールカウンセラー) これまでに、東京都、埼玉県臨床心理士会等から161名の派遣を含め、現在、幼稚園3園、小学校106校、中学校171校、高等学校72校、特別支援学校2校、合計354校に派遣。 (スクールソーシャルワーカー) 本宮市、川俣町、矢吹町、会津坂下町、南会津町、大熊町の1市5町及び各教育事務所(南会津を除く)に計18名を派遣。	教育	5月 補正
246	高等学校奨学資金貸付金	震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。	446,280	震災特例採用(条件により返還義務の免除あり)について在学している学校を通じ募集を行った結果、1,565件の応募あり。 その他通常の緊急採用については、随時、申込み受付。	教育	5月 補正
247	線量低減化機器等整備事業	公立学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。	35,203	(県立学校) 緊急時避難準備区域内の学校も含め、校舎等の洗浄を実施。 (市町村立学校) 41市町村(うち高圧洗浄機の申請は39市町村)から補助申請があり、校舎等の洗浄を実施。	教育	3号 補正 (専決)
248	子どもの心のケア緊急支援事業	被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。	1,040	県北・相双地区を対象に11月8日、会津・南会津地区を対象に11月10日、県中・県南・いわき地区を対象に11月17日に研修会を開催した。 さらに、心の教育プログラムに関する実践的な研修会を11月16日、11月25日、11月28日に開催した。	教育	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
249	双葉地区教育構想緊急 対応事業	サテライト開設となった富岡高校の緊急の 寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る 授業トレーニング環境を整備する。	20,765	(1)寮生活環境整備 福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。 (2)授業トレーニング環境等整備 練習用具や遠征費用について支援。	教育	6月 補正
250	ふくしまっ子体験活動応 援事業	子どもたちが屋外での活動を控えている中 で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等 ができる機会を提供する。 (1)体験活動応援補助事業 自然体験活動等を実施する市町村等に宿 泊費等を補助する。 (2)自然の家体験活動応援事業 自然体験や創作活動等を会津自然の家 で実施する。 (3)移動教室・体験活動応援事業(10月～) 特別活動等を県内の他地域で行う小・中 学校等に宿泊費等を補助する。 ※9月までの予定だったが、平成24年3月ま で延長	4,470,722	(3月22日現在) (1)体験活動応援補助事業 申請受付終了。 申請件数 11,396件、398,251人 (うち、子ども323,887人) (2)自然の家体験活動応援事業 日帰り:13回開催(終了) (実績人数 1,723人) 宿 泊:①1泊2日 5回開催(終了) ②2泊3日 2回開催(終了) (実績人数 970人) (3)移動教室体験活動応援事業 申請受付終了。 申請件数 744件、66,173人 (うち、子ども61,445人)	教育	6月 補正
251	地域スポーツ人材の活 用実践支援事業	○中学校・高等学校の運動部活動と中学校 の武道・ダンスの授業へ地域スポーツ人材 の活用を促進しており、東日本大震災によ り、移転を余儀なくされ、他施設での練習等 を行わなければならない学校に対して移動 費等の支援を行う。	2,831	(1)中学校・高等学校の運動部活動 40人(中学校20人、高等学校20人) (2)中学校の武道・ダンスの授業 23人(武道18人、ダンス5人) (3)東日本大震災による移転中学校・高等学校の 運動部活動の支援 17校(中学校5校、高等学校12校)	教育	9月 補正
252	遺跡分布調査費	常磐自動車道の供用が、福島県の復興を 後押しするとの見解から、東日本高速道路 (株)による用地買収が急速に進み、試掘調 査実施面積が増加したことによる調査費の増	1,596	予算計上した調査対象面積については試掘調査 (現地調査)を12月上旬に終了。	教育	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
253	サテライト校就職支援事業	就職を希望する生徒が、県内で開催する就職面接会へ参加するためのバス借上げ等を実施する。	391	就職面接会(10月24日福島会場、10月31日郡山会場、11月8日いわき会場)への参加希望者に対して、業者と契約し、バスによる送迎を実施した。	教育	9月 補正
254	サテライト校進学支援事業	大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、合同学習会を実施する。	262	相双会場が12月11日(日)及び18日(日)、県中会場が12月10日(土)及び11日(日)にそれぞれ実施した。	教育	9月 補正
255	サテライト校等特別活動支援事業	生徒が一堂に会して卒業式等の学校行事を行うため、バス借り上げ等を実施する。	18,890	事業実施対象校において、生徒が一堂に会する交流会、文化祭及び卒業式等の学校行事を行った。	教育	9月 補正
256	サテライト校受験者支援事業	I期選抜において、他地区からサテライト校を受験する生徒に対して、受験会場までの送迎バスを手配する。	640	I期選抜日程:2月2日 台数:バス7台 出発地:福島駅、郡山駅、会津若松駅、 いわき駅、猪苗代駅	教育	12月 補正
257	安心・安全のための学校給食環境整備事業	放射能測定システムを購入し、財団法人福島県学校給食会に貸与する。	10,162	簡易放射性物質測定機器を2台購入。(年度内納品予定)	教育	12月 補正
258	特別支援学校における医療的ケア実施事業	電源を必要とする医療機器を使用している医療的ケアが必要な特別支援学校児童生徒等について、緊急時の電源確保のために小型自家用発電機を整備する。	5,357	小型自家用発電機を4台購入。(年度内納品予定)	教育	12月 補正
259	指定文化財保存活用事業(災害復旧)	文化財保護のため、文化財所有者が東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に補助金を交付する。	6,324	各事業者に対して交付決定済(国指定4件、県指定3件)。今後、実績を確認して支払いを行う。	教育	12月 補正
260	学校給食検査体制整備事業	市町村が放射性物質検査機器を設置する経費等を補助する。 また、給食施設のある県立学校に検査機器を整備する。	1,338,662	24年度に繰越し事業実施の予定。	教育	2月 補正
261	国指定重要文化財法正尻遺跡出土品修復事業	国指定重要文化財に指定されている、県所有の「法正尻遺跡出土品」のうち、東日本大震災で被災した縄文土器11点の修復を行い、その保護と活用を図る。	8,583	24年度に繰越し事業実施の予定。	教育	2月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
262	県立学校施設等災害復旧調査等委託事業	東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等の大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。	264,439	実施期間 H23.7.12～H24.3.30 対象施設 28校70棟(被災度区分判定の結果、調査設計が必要と判断されたもの)で着手済。	教育	5月 補正
263	応急仮設校舎等設置事業	東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。	2,305,525	設置数 12箇所24棟(10校+サテライト4校) 8月末までに完成済。	教育	6月 補正
				設置数 6箇所8棟(うち1箇所2棟はいわき明星大学校舎使用、サテライト8校) 3月完了に向け、事業実施中。	教育	12月 補正
264	表土改善事業	空間線量率が1 μ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。	884,582	実施期間 H23.6.20～H23.8.31 対象校 28校の校庭、側溝等 実施数量 479,660 m^2 (校庭)、40,983m(側溝) 8月末までに完了済。	教育	3号 補正 (専決)
				実施期間 H23.9.26～H23.11.14 対象校 2校(原町高、相馬農業高)の校庭、側溝等 実施数量 67,821 m^2 (校庭)、2,598 m^2 (側溝) 11月中旬までに完了済。	教育	9月 補正
265	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	5,135,360	対象施設 1,000件(92施設) 完了数 752件(竣工金額割合22.5%)	教育	1号 補正 (専決) 6月 補正 9月 補正 12月 補正 2月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
266	社会教育施設災害復旧事業	被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う ・県立図書館 ・県立美術館 ・いわき海浜自然の家	323,209	実施期間 H23.10～H25.3(明許繰越) 対象施設 3件 ・県立図書館…工事契約済 ・県立美術館…調査設計終了 ・いわき自然の家…事業実施に向け調査設計を実施中。	教育	6月 補正
		・県立美術館…収蔵作品の修復を行う ・いわき海浜自然の家…調整池の浚渫を追加。	145,221	・県立美術館…事業実施中、今年度中に完了。 ・いわき海浜自然の家…事業実施に向け調査設計を実施中。	教育	9月 補正
267	社会教育施設線量低減事業	県立施設の除染及び市町村社会教育施設の線量低減事業への補助を行う	98,952	郡山自然の家は2月中旬完了。県立美術館(3月完了予定)において事業実施中。	教育	9月 補正
268	公立学校等校庭土壌緊急改良事業	市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。	917,494	補助期間 平成23年度 補助率 1/2の額以内 市町村に補助金交付要綱を通知するとともに事業計画書を取りまとめ交付決定(内示)。現在、実績報告取りまとめ中。 (補助金執行見込額 28市町村 917百万円)	教育	6月 補正
				補助期間 平成23年度 補助率 1/2の額以内 提出された事業計画書により42市町村に補助金1,298,925千円を内示し、市町村で事業実施中。緊急時避難準備区域等の指定により、平成23年度に事業実施できない市町村には、今年度予算の一部を繰り越して平成24年度も事業を継続する。	教育	9月 補正
269	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	公立幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校にエアコン又は扇風機の設置を希望する市町村に対して、一部補助を行う。	1,617,039	補助期間 平成23年度 補助率 1/2の額以内 提出された事業計画書により42市町村に補助金1,298,925千円を内示し、市町村で事業実施中。緊急時避難準備区域等の指定により、平成23年度に事業実施できない市町村には、今年度予算の一部を繰り越して平成24年度も事業を継続する。	教育	6月 補正
270	県立学校施設内緊急環境改善事業	県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施する。	242,648	67校に予算配分済。64校で工事発注済。	教育	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H24.3.26

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
271	庁舎維持管理補修事業	震災に伴う庁舎等の修繕経費 (福島・郡山免許センター庁舎・コース補修)	11,417	事業実施済み	警察	5月 補正
272	交通安全施設整備補助事業	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	547,048	一部復旧しており、その他についても契約済み又は契約に向けた作業を進めているところである。 なお、主な復旧状況は次のとおりである。 ・交通信号機被害総数200基 補正で111基分を予算措置し、年度内105基復旧 ・大型道路標識被害総数66基 補正で39基分を予算措置し、年度内39基復旧	警察	5月 補正
273	刑事警察支援事業	被災場所及び避難区域内外に小型よう撃捜査支援装置100式を設置し、犯罪の検挙・犯罪抑止にあたるもの	165,900	警戒区域及びその周辺に設置し、運用中。	警察	5月 補正
274	庁舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	104,270	事業40件中、完了22件、契約済み10件、明許繰越等8件	警察	6月 補正
275	庁舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	29,537	事業11件中、完了1件、契約済み5件、明許繰越等5件	警察	9月 補正
276	警察行政事業	震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費 (8月～3月分)	43,479	事業実施済み	警察	6月 補正
277	公舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う公舎の補修経費	8,100	予算要求中	警察	2月 補正
278	交通安全施設整備補助事業	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	706,123	予算要求中	警察	2月 補正